

平成 30 年度

事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

学校法人千葉工業大学

事業報告書 目次

	頁
I. はじめに	1
II. 法人の概要	2
1. 建学の精神	2
2. 学部の教育目的	2
3. 大学院の教育目的	3
4. 沿革	4
5. 設置する学校・学部・学科等（平成 30 年 5 月 1 日現在）	7
6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成 30 年 5 月 1 日現在） ..	8
7. 役員・教職員の人数（平成 30 年 5 月 1 日現在）	10
III. 事業の概要	11
1. 教育研究活動	11
(1) 入学試験関係	11
(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応	11
(3) 入学前教育の充実	13
(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実	13
(5) 初年次教育の充実・強化	15
(6) 教職員が連携した就職支援の強化	16
(7) 大学院への進学支援	17
(8) キャリア教育科目実施サポート	17
(9) キャリア形成支援プログラムの強化	17
(10) インターンシップの促進	18
(11) 新入生に対する少人数制による総合的な支援	18
(12) 習熟度別教育の充実	19
(13) 包括協定に基づく神田外語大学との連携事業	19
(14) 大学院志願者増加に向けた取組み	19
(15) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取組み	20
(16) FD 活動の推進	20
(17) 教育業績の表彰	20
2. 研究推進活動	22
(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化	22
(2) 地方自治体等との国際交流協力活動	24
(3) 国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援	24
(4) 民間からの奨学寄付金及び受託研究費	26

(5) 研究助成関係	26
(6) 未来ロボット技術研究センター (fuRo)	28
(7) 惑星探査研究センター (PERC)	29
(8) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター (STAIR Lab)	30
(9) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)	31
3. 学生支援関係	33
(1) 学生支援の充実強化 (学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等)	33
(2) 学生共済会の充実	34
(3) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実	34
(4) 教科書及び参考図書 (シラバスコーナー) の拡充・整備	35
(5) 図書館利用者への利便性の向上	35
(6) 教職協働で自学自習やアクティブラーニングを支援、図書館利用促進	35
4. 施設設備整備関係	35
(1) 女子寮増築	35
(2) 新習志野校舎 5 号館空調設備更新	36
(3) その他	36
5. 地域・社会への貢献	36
(1) 公開講座	36
(2) 産官学連携協議会関係	37
(3) その他の産学連携	37
(4) 県内地域との包括的連携協定を締結	37
6. 法人管理・運営関係	37
(1) 基幹ネットワークのセキュリティ強化	37
(2) 無線 LAN の強化と安定稼働の実現	38
(3) 事務シンククライアントシステムの安定稼働の実現	38
(4) 情報セキュリティ教育の充実	38
(5) コンピュータ演習室のリプレースと安定稼働の実現	38
(6) 自己点検評価活動	38
(7) 公的研究費等の監査の実施	38
(8) 自己管理型点検評価チェックシステムの実施	39
(9) 公益通報制度の充実	39
(10) SD 活動の充実	39
(11) 衛星委員会の取組み	39
(12) 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取組み	40

7. 財務の概要	40
（1）教育活動収支	40
（2）教育活動外収支	40
（3）特別収支	40
（4）事業活動収入計	41
（5）事業活動支出計	41
（6）基本金組入前当年度収支差額	41
（7）基本金組入額	41
（8）当年度収支差額	42
（9）今後の課題	42
（10）計算書及び財務状況の推移	44

I. はじめに

千葉工業大学は“世界文化に技術で貢献する”を建学の精神として、“豊かな教養と高度な専門知識そして国際的視野を身につけた人材”を育成し、社会に送り出してきました。

「働き方改革関連法」が平成31（2019）年4月から施行され、労働時間の上限規制見直しや年次有給休暇の取得義務化、高度プロフェッショナル制度の創設等が予定される中、日本では人口減少や高齢化から人手不足が深刻化していきます。それらの問題を補うため、AIやITツールの利活用による業務効率化の推進やグローバル人材の活用が必要不可欠となってきます。

このような社会情勢の中で、本学は豊かな教養と高度な専門知識を身につけ、さらに国際社会で活躍できるグローバル力を備えた人材の育成に教職員が一丸となって取り組んでいます。

平成30（2018）年度は、工学部6学科を3学部12学科に再編して3年目となりますが、工学部の改組に伴い抜本的な見直しを行った新しい教育課程による効果をあげるべく、教育課程の体系化、単位の実質化など全学をあげて取り組んでいます。また、再編後の3学部12学科の卒業生に対応するため、令和2（2020）年4月、現在の大学院工学研究科6専攻を3研究科12専攻に再編するべく、大学院改組に取り組みました。

教育研究においては、卒業要件における教養と専門の修得科目単位の比率を見直し、年間履修単位上限を厳格化したことにより学生の単位修得率が向上しました。また、留年・退学者の抑制に取り組み、補充授業の実施や再試験・仮進級制度の導入などに加え、教職協働で学生へのガイダンスや学生サポーター、メンター活動など学生の支援体制を整えています。さらに、津田沼と新習志野キャンパス間での遠隔授業を可能にしたことで、3、4年生が津田沼にしながら新習志野キャンパスの講義科目を受講出来るなど、さらなる教育支援体制の拡充を図っています。また、教育活動の質的向上と活性化を目的として、教育法の専門家によるセミナーの開催、「FDフォーラム」や「FD講演会」の開催など、FDの継続的な推進を図るほか、SD研修への教員参加を拡大するなど、教職協働による教育支援体制を拡充しています。

研究センターにおいて、「未来ロボット技術研究センター」では、家庭電器の最大手パナソニック株式会社と共同開発した次世代ロボット掃除機のコンセプトモデルを紹介するなど、産学連携に活発に取り組んでいます。また、新開発の次世代モビリティ「CanguRo」は、米国スミソニアン博物館に企画展示されるなど世界的な注目を集めています。「惑星探査研究センター」では、小惑星リュウグウに到着した「はやぶさ2」の惑星探査プロジェクトの技術指導面で大きな役割を果たすほか、国際的なプロジェクトとして、日本の大学グループの取りまとめ役となってアラブ首長国連邦の2大学で宇宙科学教育を支援するなど積極的に活動しています。また、開設7年目を迎えた最先端技術を応用した体感型アトラクションゾーンである東京スカイツリータウン®キャンパスは、国内外から多くの来場者が訪れ、開設から年度末の3月31日時点で約82万人が訪れました。

教育環境面では、近年、首都圏以外のエリアから入学してくる女子学生が増加してきたことから、新習志野キャンパスの女子寮を5月に増築しました。

これらの諸活動が複合的に評価され、平成31（2019）年度入学試験での総志願者数は初めて9万人を超え、大規模総合大学が上位を占める中で、4年連続の全国ベスト10入りを果たしました。

また、このような諸活動を支えるには強固な財政基盤が必要となりますが、キャンパス再開発による大型投資後も株式会社格付投資情報センター（R&I）から、発行体格付『AA-（安定的）』（16年連続）の高評価を得ており、これまでと同様に安定した財政状況となっています。

千葉工業大学は、工学を学びたい、そしてそれを人間社会に役立てていきたいという前向きな皆さんと一緒に、未来の工学を目指した大学を創造していきたいと考えています。

平成30（2018）年度決算は、おかげさまでその使命を果たしつつ良好に終えることができました。ここに事業報告書を作成し、ご報告申し上げます。

今後共、皆様の一層のご支援とご鞭撻をお願いいたします。

Ⅱ. 法人の概要

1. 建学の精神

「世界文化に技術で貢献する」

2. 学部の教育目的

「建学の精神」に基づき以下の教育目的を定め、学則に明記しています。

「教育基本法に則り学校教育法の定める大学として、科学技術の理論と応用を教授研究するとともに、豊かな教養を備え人類福祉のため進んで協力する意欲と識見をもつ人材を養成することを目的とする。」

また、上記の「建学の精神」及び「教育目的」を踏まえ、以下の教育目標を定めています。

【教育目標】

師弟同行、師弟共生の教育を以て、

- ・「広く世界に知識を求める好学心を持つ人材の育成」
- ・「自ら学び、自ら思索し創造する人材の育成」
- ・「自由闊達、機智縦横な人材の育成」
- ・「善隣及び協力をつくり上げていく人材の育成」
- ・「高度な専門知識と豊かな教養を持つ、学理及び技術に優秀な人材の育成」

を目指す。

3. 大学院の教育目的

大学院においては、学部の教育目標を確実なものとした上に、以下の全学的な教育目的を定めています。

【大学院の目的】

「工学における理論及び応用を教授・研究し、
その深奥を極めて、文化の進展に寄与すること」

大学院は3つの研究科・9つの専攻を有しています。各研究科・専攻は、建学の精神を共有しています。各研究科は大学院の目的に基づき、教育・研究の充実に努めています。

4. 沿革

昭和	17年 5月	興亜工業大学の名称で東京府町田町に創立
	21年 3月	千葉工業大学と改称 東京から千葉県君津町に移転
	25年 2月	新制千葉工業大学（工学部第一部及び第二部 機械工学科、金属工学科、工業経営学科）設置と同時に習志野に移転
	28年 4月	工学部第一部（電気工学科）開設
	30年 4月	工学部第二部（電気工学科）開設
	36年 4月	工学部第一部（電子工学科、工業化学科）開設
	38年 4月	工学部第一部（土木工学科、建築学科）開設
	40年 4月	大学院工学研究科修士課程（金属工学専攻、工業化学専攻）開設
	41年 4月	工学部第一部（精密機械工学科）開設 工学部第一部既設学科の定員を増加
	42年 3月	千種寮全棟完成（千葉市千種町）
	44年 7月	飯岡研修センター完成
	49年 7月	軽井沢山の家取得
	51年12月	軽井沢山の家改築
	53年 7月	飯岡研修センター改築
	61年 4月	芝園校舎完成
	61年 4月	工学部第一部既設学科（工業経営学科を除く）の各学科の定員を増加
	62年 4月	大学院工学研究科修士課程（土木工学専攻）開設
	62年 5月	茜浜運動施設完成
	63年 4月	工学部第一部（情報工学科、工業デザイン学科）開設 工学部第一部金属工学科及び工業化学科の定員を減少
平成	元年 4月	大学院工学研究科博士課程（金属工学専攻、工業化学専攻）及び修士課程（機械工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、建築学専攻）開設
	2年 4月	工学部第二部（電子工学科、建築学科、情報工学科）開設 工学部第二部の修業年限を5年から4年に変更 工学部第二部金属工学科及び工業経営学科の定員を減少 大学院工学研究科博士課程（土木工学専攻）及び修士課程（精密機械工学専攻）開設
	3年 4月	工学部第一部既設学科（金属工学科を除く）の臨時的定員増加（平成11年度まで） 大学院工学研究科博士課程（機械工学専攻、電気電子工学専攻）開設
	4年 4月	大学院工学研究科博士課程（建築学専攻、精密機械工学専攻）及び修士課程（情報工学専攻、工業デザイン学専攻）開設
	4年 5月	創立50周年
	6年 4月	大学院工学研究科博士課程（情報工学専攻、工業デザイン学専攻）開設
	7年 4月	大学院工学研究科修士課程（経営工学専攻）開設
	7年 5月	大学院工学研究科設立30周年
	8年 4月	大学院工学研究科博士前期課程（機械工学専攻、金属工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、情報工学専攻、工業デザイン学専攻）及び修士課程（電気工学専攻、電子工学専攻）の定員を増加
	9年 4月	工学部第一部（情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科）開設 工学部第一部工業経営学科及び情報工学科の定員減少
	10年 4月	大学院工学研究科博士課程（経営工学専攻）開設
	11年 4月	工学部第二部の学生募集を停止し、工学部第一部に昼夜開講制を導入 工学部第一部を工学部に名称変更

平成	12年 4月	臨時的定員を平成16年度まで延長
	13年 4月	情報科学部、社会システム科学部設置 工学部工業経営学科、情報工学科、情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科の学生募集を停止 情報科学部、社会システム科学部設置に伴い、臨時的定員を一部恒定化し、臨時的定員の延長計画を変更
	14年 5月	創立60周年
	15年 4月	工学部（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学科、建築都市環境学科、デザイン科学科）開設 平成16年度まで延長可能な臨時的定員の内、恒定化可能分を恒定化し、臨時的定員を終了 工学部機械工学科、金属工学科、電気工学科、電子工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、精密機械工学科、工業デザイン学科の学生募集を停止
	15年 6月	未来ロボット技術研究センター設置
	16年 4月	既設の大学院工学研究科を改編し、新たに工学研究科博士前期課程 5 専攻、博士後期課程 1 専攻、情報科学研究科博士課程 1 専攻、社会システム科学研究科博士課程 1 専攻開設 工学研究科博士前期課程（機械サイエンス専攻、電気電子情報工学専攻、生命環境科学専攻、建築都市環境学専攻、デザイン科学専攻）工学研究科博士後期課程（工学専攻）情報科学研究科博士課程（情報科学専攻）社会システム科学研究科博士課程（マネジメント工学専攻） 工学研究科機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、電子工学専攻、電気電子工学専攻、工業化学専攻、土木工学専攻、建築学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻、経営工学専攻の学生募集を停止
	18年 3月	工学部第二部及び工学研究科電子工学専攻、土木工学専攻、精密機械工学専攻、工業デザイン学専攻を廃止
	18年 4月	工学部未来ロボティクス学科開設
	18年 6月	御宿研修センター完成
	19年 3月	工学部情報ネットワーク学科、プロジェクトマネジメント学科を廃止 工学研究科機械工学専攻、金属工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、情報工学専攻を廃止
	20年 3月	工学部情報工学科、工業経営学科を廃止 工学研究科工業化学専攻、電気電子工学専攻、経営工学専攻を廃止
	21年 3月	工学部金属工学科、工業化学科、土木工学科、建築学科、工業デザイン学科を廃止
	21年 4月	社会システム科学部金融・経営リスク科学科開設 工学研究科未来ロボティクス専攻開設 惑星探査研究センター設置
	22年 3月	工学部電子工学科、精密機械工学科を廃止
	23年 3月	工学部機械工学科、電気工学科を廃止 キャンパス再開発 5 か年計画完了
	24年 5月	創立70周年 東京スカイツリータウン®キャンパス開設
	25年 3月	惑星探査研究センター高速衝突実験室開所
	25年 4月	芝園校舎を新習志野校舎に名称変更
	26年 2月	東京スカイツリータウン®キャンパス増床（Area II 完成）

- 平成 26年 3月 新習志野学生寮完成（男子：桑蓬寮、女子：椿寮）、千種寮閉寮
- 26年12月 茜浜運動施設屋内練習場完成
- 27年 3月 千葉工大ひまわり保育園開設
新習志野校舎運動施設完成（野球場、フットサルコート、テニスコート）
- 27年 4月 人工知能・ソフトウェア技術研究センター設置
- 28年 3月 新習志野校舎 新食堂棟・新体育館 完成
学生寮増築
- 28年 4月 既設の工学部 6 学科（機械サイエンス学科、電気電子情報工学科、生命環境科学
科、建築都市環境学科、デザイン科学科、未来ロボティクス学科）を改組し、新
たに工学部（機械工学科、機械電子創成工学科、先端材料工学科、電気電子工学
科、情報通信システム工学科、応用化学科）、創造工学部（建築学科、都市環境
工学科、デザイン科学科）、先進工学部（未来ロボティクス学科、生命科学科、
知能メディア工学科）の 3 学部を開設
国際金融研究センター設置、次世代海洋資源研究センター設置準備室を開設
- 29年 4月 次世代海洋資源研究センター設置
- 29年 5月 創立75周年
- 29年 9月 新習志野校舎 7 号館 完成
- 29年11月 茜浜運動施設武道場 完成
- 29年12月 パナソニック・千葉工業大学産学連携センター設置
- 30年 5月 新習志野校舎女子寮増築

5. 設置する学校・学部・学科等（平成30年5月1日現在）

■千葉工業大学

〔大学院〕

工学研究科	工学専攻（博士後期課程） 機械サイエンス専攻（博士前期課程） 電気電子情報工学専攻（博士前期課程） 生命環境科学専攻（博士前期課程） 建築都市環境学専攻（博士前期課程） デザイン科学専攻（博士前期課程） 未来ロボティクス専攻（修士課程）
情報科学研究科	情報科学専攻（博士前・後期課程）
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻（博士前・後期課程）

〔学部〕

工学部	機械工学科 機械電子創成工学科 先端材料工学科 電気電子工学科 情報通信システム工学科 応用化学科 機械サイエンス学科 ※平成28年4月学生募集停止 電気電子情報工学科 ※平成28年4月学生募集停止 生命環境科学科 ※平成28年4月学生募集停止 建築都市環境学科 ※平成28年4月学生募集停止 デザイン科学科 ※平成28年4月学生募集停止 未来ロボティクス学科 ※平成28年4月学生募集停止
創造工学部	建築学科 都市環境工学科 デザイン科学科
先進工学部	未来ロボティクス学科 生命科学科 知能メディア工学科
情報科学部	情報工学科 情報ネットワーク学科
社会システム科学部	経営情報科学科 プロジェクトマネジメント学科 金融・経営リスク科学科

6. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（平成30年5月1日現在）

(1) 学部

(人)

学部	学科	入学定員	収容定員	入学者数	在学生数
工学部	機械工学科	140	420	173	472
	機械電子創成工学科	110	330	136	393
	先端材料工学科	110	330	139	400
	電気電子工学科	140	420	171	477
	情報通信システム工学科	110	330	140	405
	応用化学科	110	330	136	376
	機械サイエンス学科	-	315	-	402
	電気電子情報工学科	-	300	-	376
	生命環境科学科	-	230	-	256
	建築都市環境学科	-	300	-	389
	デザイン科学科	-	180	-	199
	未来ロボティクス学科	-	110	-	157
学部計		720	3,595	895	4,302
創造工学部	建築学科	140	420	162	486
	都市環境工学科	110	330	121	380
	デザイン科学科	120	360	143	431
	学部計	370	1,110	426	1,297
先進工学部	未来ロボティクス学科	120	360	138	414
	生命科学科	110	330	125	363
	知能メディア工学科	110	330	137	407
	学部計	340	1,020	400	1,184
情報科学部	情報工学科	140	560	166	641
	情報ネットワーク学科	140	560	168	660
	学部計	280	1,120	334	1,301
社会システム科学部	経営情報科学科	110	440	124	532
	プロジェクトマネジメント学科	110	440	132	493
	金融・経営リスク科学科	60	240	79	280
	学部計	280	1,120	335	1,305
合計		1,990	7,965	2,390	9,389

(2) 大学院

(人)

研究科	専攻	修士・博士前期課程				博士・博士後期課程				在学生数合計
		入学定員	収容定員	入学者数	在学生数	入学定員	収容定員	入学者数	在学生数	
工学研究科	機械サイエンス専攻	80	160	63	114(1)					114(1)
	電気電子情報工学専攻	70	140	56	103(2)					103(2)
	生命環境科学専攻	80	160	49	86(0)					86(0)
	建築都市環境学専攻	80	160	36	66(1)					66(1)
	デザイン科学専攻	40	80	20	44(0)					44(0)
	未来ロボティクス専攻	30	60	44	80(1)					80(1)
	工学専攻									24
	研究科計	380	760	268	493(5)	24	72	8	40(5)	533(10)
情報科学研究科	情報科学専攻	70	140	25	48(0)	4	12	0	1(0)	49(0)
社会システム科学研究科	マネジメント工学専攻	40	80	7	27(4)	2	6	1	8(2)	35(6)
合計		490	980	300	568(9)	30	90	9	49(7)	617(16)

※ () は秋学期入学生の内数

(3) 在学生総数

学部計	大学院計	総合計
9,389名	617名	10,006名

7. 役員・教職員の人数（平成30年5月1日現在）

(1) 役員

理事 13名（うち、理事長1名、学内理事6名）

監事 3名

(2) 教員：

大学

	専任					兼任	合計
	教授	准教授	助教	助手	計		
工学部	59	34	7	1	101	124	225
創造工学部	35	14	3	0	52	38	90
先進工学部	26	18	1	0	45	27	72
情報科学部	25	12	3	1	41	23	64
社会システム科学部	27	13	3	0	43	42	85
合計	172	91	17	2	282	254	536

総合研究所

総合研究所	研究員				研究補助員	合計
	専任研究員	客員研究員	招聘研究員	共同研究員		
	0	2	0	7		

研究センター

	主席研究員	上席研究員	主任研究員	研究員	合計
未来ロボット技術研究センター	6	2	4	6	18
惑星探査研究センター	4	4	0	5	13
人工知能・ソフトウェア技術研究センター	3	2	3	0	8
国際金融研究センター	2	1	1	0	4
次世代海洋資源研究センター	1	3	1	0	5
合計	16	12	9	11	48

(3) 職員

区分	人数
職員	172
嘱託	67
パートタイマー	39
派遣	0
合計	278

Ⅲ. 事業の概要

平成 30（2018）年度事業計画に基づき、主な具体的項目の進捗状況について、次に報告いたします。

1. 教育研究活動

(1) 入学試験関係

平成 31（2019）年度入学試験は、大学入試センター利用入学試験（前期・中期・後期）、一般入学試験（A 日程・B 日程・C 日程）、推薦入学試験（指定校制・公募制）、AO 創造入学試験並びに特別入学試験（外国人・社会人・帰国生徒等）を実施し、学部入学試験の総志願者数は 92,528 名（前年度 80,449 名 前年度 115%）となりました。

18 歳人口が減少に向かう中、本学は前年度比 12,079 人増で志願者総数が初めて 9 万人を超えました。一般入学試験志願者数において全国第 10 位となり、大都市圏の総合大学が上位を占める中、4 年連続でトップ 10 入りしていることは本学の人気振りが窺え、更にブランドが定着してきたものと思われます。

志願者増の要因としては、大学入試センター利用入学試験・一般入学試験において試験日前日までインターネットで出願登録（出願書類は試験日前日の送付（消印））を可能としたことに加え、未来ロボット技術研究センターや惑星探査研究センター等からの継続した研究成果の発表などで認知度が更に向上していることなどが挙げられます。本学のさまざまな成果と取組みが複合的に絡み合って好結果に繋がっていると思われます。

(2) 学生生活の満足度向上へ向けた継続的対応

① 学生生活アンケート調査の実施と活用

学生生活アンケート調査は、学生の動向を把握すると共に、学生の意思を大学運営に反映させることを目的として実施しています。平成 30（2018）年度はこのような取組みの重要性を考慮して、全ての調査項目の検証を行い、学生の修学状況、生活状況、更には意識・成長の度合いをより的確に把握できるよう見直しを行いました。

また、アンケート調査に係る利便性の向上や結果収集の迅速化を図り、学生の意見やニーズに早期段階で対応する観点から、マークシート形式を Web 形式のアンケートに切り替えました。これにより、学内の情報共有や学生へのフィードバックも年度内に完了すると共に、収集した意見については、早期に対応できるものから順次、大学として取組みを行いました。

更に、本学の内部質保証として、教育の成果を確実に検証し、教育内容の改善を不断に行う観点から、平成 31（2019）年 3 月に卒業する学部 4 年生に対して「卒業時アンケート」を実施し、4 年間の学修成果や能力の成長度を測定しました。次年度はこのアンケート調査で収集した結果を検証し、早期段階での改善を図る予定です。

② 授業アンケート調査の実施と活用

学生に対する授業アンケート調査は、学生自身も授業への取組み度を振返ることができるよう設問内容を設計し、毎学期末に全授業科目で実施しています。

また、授業毎に回収されたアンケートは集計と検証を行い、学生の授業満足度向上に反映させています。

なお、学内では、FD活動の一環として授業アンケート調査の検証と教員間での情報共有を促進する観点から、教授会において取りまとめ資料を配布しています。

更に、授業アンケート調査の結果は、学生にも公開しており、適切なフィードバックや授業改善の推進・向上に役立てています。

授業アンケートは、今後も本学の内部質保証を確実なものとするため、継続的な実施を行いますが、その重要度に鑑みて、次年度からは調査項目の全体的な見直しと Web アンケートへの切り替えを行う予定です。

③ ICT を活用した学生サービス

学内及び自宅から Web を利用した履修登録及びシラバスの検索、確認ができます。

学生の履修登録は最も重要な事項であるため、Web の履修登録システムに大学から付与している学生のメールアドレスを事前登録し、Web での履修登録完了と同時に履修登録状況をメール配信することで、リアルタイムで確認可能な環境を整備しました。この学生サービスを活用して、成績確定時においても合否状況をメール配信しています。また、休講情報、教室変更、お知らせ等を Web にて検索、確認することが可能となっています。

更に、保証人に対しては、学生の出席状況、履修・成績状況等を自宅で確認できるよう ICT を活用した保証人サービスを実施しています。

また、教育内容の向上面では、効果的な授業展開を図る観点から、授業支援システム (Course Power) を導入しています。これにより、教員が授業で使用する資料を Web 上にアップロード出来るようになり、学生は時間・場所の制約なく予習・復習 (事前事後の学習) を行うことが可能となりました。また、同システム内で理解度を確認するための小テストの実施や教員と学生又は学生同士のコミュニティーの場としても活用され、授業運営においても大変有効なシステムとなっていることから、年々利用者 (利用授業) が増加しており、平成 30 (2018) 年度からはこのような仕組みを活用して、学生の学習効果や利便性向上を図るため、一部正規授業としてのオンライン授業も開講しました。次年度は更に授業支援システムの強化・充実を図り、ICT 活用による教育の展開を重点的に進めていく予定です。

更に、平成 25 (2013) 年度から新入生及び専任教職員全員に iPad mini (平成 29 (2017) 年度の新入生からは iPad) を貸与し、平成 28 (2016) 年度には全ての学生に貸与が行き渡りました。このことを契機として、学生の iPad の利用を一層促進するために iPad と講義室内に設置した beacon との連携による出席管理システムを平成 30 (2018) 年度も継続的に運用しました。また、このシステムを活用して、学生個々の出席状況を把握しながら、積極的な修学指導も行っています。

なお、iPad から学生便覧や各種資料を閲覧するサービスや、教員と学生とのコミュニケーションを強化するための本学独自 APP (アプリ) の活用についても継続しています。

最後に平成 30 (2018) 年度は学生生活面においても ICT 技術を駆使して、より学生 (卒業生も含む) へのサービス向上を図るため各種証明書を学内のみならずコンビニエンスストアのマルチコピー機で発行できる仕組みを導入し、多くの方にご利用頂きました。(在学生：コンビニ発行利用率は約 30%、卒業生：コンビニ発行利用率は約 44%)

④ 単位互換制度

千葉県私立大学・短期大学を中心に県内 26 大学 (放送大学を含む)、8 短期大学において包括的な単位互換協定を締結しています。他大学で開講する授業科目の受講や本学が開講する授業科

目への受け入れを行うことで、より大学間の交流が促進されると共に、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生に対して、履修機会の増大が図られ、一層の学習意欲向上にも繋がっています。

また、工学部・創造工学部・先進工学部においては、千葉大学工学部との単位互換協定を締結し、授業を相互に開放することで、自ら開講することができない多様な工学分野の授業を両大学が相互に補完し、専門教育における一層の充実を図っています。

更に、全授業をインターネットで行うサイバー大学とは、日本の大学として初となる単位互換協定を締結しており、平成 30 (2018) 年度は 11 名が単位互換の受講生として学習を行い、単位を修得しました。この制度を利用することで本学の学生はオンラインによる授業科目の受講が可能となっており、意欲的に学ぶ姿勢を持つ学生が、時間や場所を選ばず有益に学習できる環境を整備しています。

(3) 入学前教育の充実

A0 創造入学試験及び推薦入学試験による入学予定者に対して、入学後必要となる基礎学力（数学、物理学、化学、英語）の現状を認識させ、入学までの約 3 か月間で自己学習を推進させるため、学習課題を与えています。

なお、平成 27 (2015) 年度から、紙媒体による通信添削のタイムラグを解消し、より早く個々にフィードバックが可能となるようインターネットを利用した e-ラーニングに変更しています。また、学習課題も平成 27 (2015) 年度からの継続的取組みとして、学科毎の教育内容に合わせるよう課題科目を学科が選択する方式とし、大学で学習する全ての科目の基盤となる「国語」を実施科目に追加しています。

更に、A0 入学者を対象とした入学前ウォーミングアップセミナーについても平成 24 (2012) 年度から継続して行っています。これは、入学決定が早いというアドバンテージを活かし、早い段階から同級生や先輩と交流することで、共に学生生活を過ごす友人、先輩との信頼関係を築くことを目的としています。更に、同セミナーに参加した新生が、入学後所属学科でのリーダー的存在になることも期待しています。

このセミナーには、スタッフとして在学生や専任教職員が主体的に参加し、入学後もグループ単位での継続的なフォローアップを行うことで、学生同士又は教職員と学生の信頼や絆の向上に繋がっています。

なお、平成 30 (2018) 年度も概ね同様のプログラムを継続実施しました。今後も学生がより主体的にグループ活動を行うことで、緊張を解きながらコミュニケーションが図れる環境を作ると共に、協働作業やチームワーク、更には主体的に考えることの必要性に気づきを与える大学オリジナルのワークショップを展開します。

(4) 教養基礎教育カリキュラムの充実

① TOEIC®試験の実施

急速に進む社会のグローバル化に対応するため、学生が自身の英語力水準を客観的に理解・把握できるよう例年、学内において年 7 回の TOEIC®IP (団体特別受験制度) テストを実施していましたが、平成 29 (2017) 年度からはこれに加えて、近年、就職活動においても英語能力が重要視されている観点から、学部新生、学部 3 年生及び大学院修士課程新生の全員に対して TOEIC®IP テストを実施しました。(受験料は大学負担)

[平成 30 (2018) 年度の TOEIC 全員受験状況 (試験日当日の状況)]

- (1) 学部新入生 : 受験者 2,390 名 (受験率 99.2%)
- (2) 学部 3 年生 : 受験者 2,031 名 (受験率 88.0%)
- (3) 大学院新入生 : 受験者 300 名 (受験率 83.7%)

また、このような取組みの拡大に伴い、教養科目の英語科目とより一層連携し、講義においても TOEIC®対策を充実させると共に、学生のポートフォリオにも TOEIC スコアを記録していくことで、自身も段階的なスコアの変化を確認することができるようになるため、更なる意識向上が図れることとなります。

② テーマ別履修の実施と課題探究セミナー (総合学際科目) との連携

平成 28 (2016) 年度入学生から幅広い知識や汎用的技術の修得を目指す教養教育について、各科目を以下のようなテーマに分類し、興味・関心の高いテーマを選択したうえで学習するテーマ別履修を導入しています。

平成 29 (2017) 年度からは、このテーマ別履修における科目体系に基づき、選択した学習テーマに沿った特定課題の解決方法を少人数グループで見出していく「課題探究セミナー」又は更に深く考えながら学ぶ「総合学際科目」を開講し、3 年次開講の実験・実習・ゼミナールに向けて有益な学習体系を構築しました。

更に、3・4 年次のテーマ別履修では、設定するテーマ内に教養科目と専門科目を編成することで、広い視点から自らの専門分野を捉え、社会に活かす能力の養成を目指します。

③ 教養教育全般の検証と積極的な改善

教養教育の一環で実施していた「テーマ別履修」は、全学部共通としての取組みであるため、全学生の興味・関心に応じたテーマ分類を行っていましたが、各学科で専門的に学ぶ科目と教養科目との関係性や体系性をより密接なものとし、各専門分野で多様な視点から課題を解決できる能力を養成するため、平成 30 (2018) 年度からは学部毎に必要な教養科目を指定する「学部指定科目群」に改善しました。

1・2 年次では「学部指定科目群 1」から 3 単位を修得した後、2 年次後期において学部指定科目群 1 で学んだ学習テーマに関連して、「課題探究セミナー」又は「総合学際科目」への修得に接続します。ここでは、基礎知識を活用する手法を身に付けると共に知識の定着を図っています。

また、3・4 年次では演習・実習・実験と並行して「学部指定科目群 2」から 4 単位を修得した後、ゼミナール及び卒業研究では、特定の専門分野に関する課題を解決するため、多様な視点から物事を考える手法を学びます。このように、有機的で体系性のある教育制度に改めることで、各学部におけるディプロマ・ポリシーのより一層の達成度向上を目指しています。

④ 教養特別科目 (ボランティア、国内インターン、国際インターン、ソーシャルアクティブラーニング、スポーツアクティブラーニング等) の実施

平成 28 (2016) 年度入学生から、基盤となる知識を実社会で活用する能力の養成や社会的貢献活動の意識付けを行うため、ボランティア、インターンシップ及び地域社会における課題の解決を図る科目などを開設し、その活動に対する単位化を整備しています。

このことにより、学生は単に知識を修得するだけでなく、実践の中で知識をどのように活用していくのかを学び、その手法を身に付けることで現代の成熟された社会でも活躍できる素養を養成します。

平成 30 (2018) 年度はボランティア活動、海外でのインターンシップ活動及び国内のインターンシップ活動、更には地域社会と連携して課題解決を図るソーシャルアクティブラーニングの多様な活動が行われ、これらに参加した 971 名について、実際に単位を付与しました。

また、英語を活用したグループワークを主とするイングリッシュアクティブラーニングやスポーツを通じたグループワークを主とするスポーツアクティブラーニングも開講され、多くの学生が単位を修得しました。

今後も建学の精神である「世界文化に技術で貢献する」を体現するために、より充実したプログラムの展開を予定しています。

(5) 初年次教育の充実・強化

① 初年次教育科目における新たな取組み (サイバー大学との連携)

初年次教育は、平成 28 (2016) 年度入学生からこれまでのキャリアデザイン I に包含する方式から単独の必修科目として再編成しました。

科目の目的は、従前のおり大学で 4 年間学ぶために必要な知識・技能 (レポート書き方、基本的な倫理行動など) や態度・思考 (主体的に行動する手法、知識の活用方法など) について学習し、身に付けたものを積極的に活かしていくことを主としています。

特に、大学での学習スタイルを早期に確立する観点から、充実した事前学習や振り返り学習がいつでも行えるよう授業支援システム上にオンライン教材を整備すると共に、一部の教材はサイバー大学の映像教材作成システムを利用することで、授業内容を映像で視聴できる取組みを行い、学習自体の質的向上を図りました。

② 初年次教育科目における学生の自己評価に関する取組み

初年次教育科目は学生が大学で 4 年間学ぶために必要な能力や態度、思考を養成する科目となっており、平成 29 (2017) 年度からはより一層その意識付けを効果的にする観点から、授業の最終回に振り返りを行い現時点で出来ることを把握し、今後の目標を計画する「自己評価」の時間を開講しました。

初年次教育の授業初回に評価の指標となるルーブリックとして「千葉工業大学基礎能力の評価項目」を配布し、求められる能力やスキルを意識しながら学習を行ったうえで、最終授業ではそれらの能力等について自分がどれくらい出来たかを自己評価すると共に、評価を深く考察して次の目標を計画する内容となっています。なお、この結果は学生のポートフォリオに記録しており、視覚的に自身の立ち位置と目標を把握することで、より意欲的に学習する習慣付けを図っています。

更に、この自己評価は今後 3 年次及び卒業時の段階でも行う予定であるため、学生はこれまでの学習について定期的に振り返りを行うことで自身の成長度を実感することが可能となり、卒業に向けた研鑽の意欲を醸成すると共に、大学としても学生の学修成果を把握し、不断の教育改善を行うための参考資料として活用していきます。

③ キャリア教育の実施・充実

学生一人ひとりの社会性の涵養を醸成し、広く社会で活躍できる人材を輩出させていくため、キャリア教育を正規科目として初年次 (1・2 セメスター) に「キャリアデザイン 1・2」を開講して学生のキャリアアップを図りました。平成 28 (2016) 年度から必修科目となり、早期のキャリア教育の実施と共に、全学生が受講できるようになり、高い成果を挙げました。これらの科

目については、教務委員会・学生センターと連携し、講師派遣から授業の運営方法まで幅広いサポートを就職委員会と就職課が行っています。

学生自身には、このキャリア教育の内容が自身の成長に不可欠であることを理解させ、他者理解・コミュニケーション力を養成させると共に、「気づき」や「自立」という成長によって「社会で渡り合う力」を育成することを目的としています。

④ 学生サポートセンターの充実

新習志野校舎 10 号館 1 階に「学生サポートセンター」を開設しています。工学の基礎となる数学、物理学、化学及び英語について、多様な学生の学習ニーズに対応できる環境を整えています。教育系職員として専任の職員を採用し、個別指導や少人数教育による学生一人ひとりのレベルにあったサポートを行い、各基礎科目における教育効果を高めています。また、学生サポートセンターに PD（ポストドクター）及び SA（学生サポーター）を配置し、専任の教育系職員と連携を図りながら、支援が必要な学生を含め、習熟度の異なる学生個々のきめ細かいサポートを行っています。

⑤ グローバルラウンジの開設

急速に進む社会のグローバル化により、大学における英語教育の強化・充実が人材養成上の重要項目であることを考慮し、学生が授業以外でも楽しみながら意欲的に英語を学ぶ環境をつくるため、新習志野校舎 10 号館 2 階にグローバルラウンジを開設しています。

このスペースでは、英語のみを使用することがルールとなっており、常駐する英語のネイティブスピーカー（3名）と会話をすることができ、金融・経営リスク科学科の国際コースの特別授業も行うなど、英語を楽しく、意欲的に学ぶ姿勢を養成することで、英語教育の一層の強化・充実に努めています。

また、平成 28（2016）年度からは、津田沼校舎 4 号館 1 階にラウンジを開設し、国際会議等の発表を目標とする学部生・大学院生に対して、研究室単位での英語プレゼンテーション講習などを実施しており、平成 30（2018）年度も多くの学生が参加しました。

(6) 教職員が連携した就職支援の強化

学生の就職支援は、学科及び研究室指導教員が主体となり、就職委員会、就職課が綿密に連携を取り、学生一人ひとりとの対話を積み重ねることに重点を置いて学生の支援を進めています。学科担当（就職課スタッフ）は研究室教員と情報を共有しながら未内定学生との直接面談や研究室訪問を行い、学生の就職状況の把握や求人企業紹介のサポートに努めました。その際、各研究室の教員が所属学生の進路状況を確認するためのヒアリングシートを活用して支援を行っています。

また、学科担当（就職課スタッフ）が就職担当教員とミーティングを重ね、学科独自の支援プログラム（未内定者を対象とした合同企業説明会、面接対策、企業紹介イベント等）を展開しました。

企業との交流として、就職課スタッフが首都圏・各地方で開催される情報交換会や研究会に積極的に参加し、交流を深めるとともに、個別に企業を訪問し、求人先の開拓に努め、求人件数の増加に結びました。また、就職担当教員と企業採用担当者との情報交換の場として、産学懇談会や OB・OG 懇談会、学内合同企業説明会を開催しました。

(7) 大学院への進学支援

大学院進学を促進させる施策として、就職委員会と大学院教務委員会が各学科と連携し、「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)の講義内で、全学部1年生全員に対し、大学院に在学する学生から大学院への進学動機や進学後の状況等を説明し、大学院への進学意識の啓発を強化しました。受講した多くの学生から大学院進学に関するリアルな先輩の話を聞いて、大学院進学を考えたい旨の反応があり、好評でした。この施策は今後も継続して展開する予定です。

また、在学生及び新入生の保護者に対して、大学院解説誌「大学院 NAVI」を配布し、学部生の早期段階での大学院進学意識を啓発しました。「大学院 NAVI」の作成にあたり、大学院を修了して働いているOBや大学院在学生及び大学院進学が決定した4年生に取材し、大学院進学の魅力と進学の必要性について語っていただきました。

(8) キャリア教育科目実施サポート

キャリア科目において講師の派遣および授業の運営方法のサポートを実施しました。

「キャリアデザイン2」(学部1年次後期開講)・「キャリアデザイン3」(学部3年次前期開講)では、企業・諸団体と連携して各学科の特性を活かせる現役の企業担当者を講師として招き、業界や職種、社会人の心構えなど幅広く話をいただきました。また、学生の質問や疑問にも答えて頂き、学生満足度の高い講義となりました。

このような実施サポートを通し、学生の社会性涵養を目指した教育を教務委員会・学生センターと連携し展開しました。

(9) キャリア形成支援プログラムの強化

社会の求める人材がより高度化している一方で、大学生の社会性は低下傾向にあると言われています。このような背景を受け止め、学生の非認知能力醸成を意識した実践型プログラムを通して、就職の質を向上し、職業観を涵養させるために企業との連携を強化するプログラムを実施しました。

具体的な実践型プログラムとして、全学生対象にもものづくり企業が自社の製品・商品、技術を展示し、最新技術を体感できる全国理工系大学として初めて「技術展示会2018」を開催しました。また、企業からの生の情報(仕事の厳しさ、緊迫感などリアルな話)を得て、スムーズにインターンシップに参加することを目的とし、産官学融合課と連携した「インターンシップ実施企業3社とディスカッションしよう!」や異なる業界の企業のOB・OG、人事採用担当者(各3社)が業界の現状や、今後の仕事に関して学生と親密にコミュニケーションをとる「業界・職種・企業研究」を実施しました。学部4年生対象には実社会で活躍している経営者と気軽に会話できる「IT企業二社合同座談会」、これから就職活動をする学生対象に、先輩である4年生内定者からの生の声を聞き、疑問に思う点などを気軽に話し合う「4年生内定者に聞いてみよう!」を実施しました。また、職業観を涵養するため、幕張メッセ見学ツアー参加のための「出展企業による事前レクチャー及び見学会」、本学と長岡市との共催で「ものづくり企業見学バスツアー」を実施しました。

その他、浅草おかみさん会と浅草の各企業にご協力いただき、浅草仲見世において就業体験も兼ねた実践型の「特別英会話トレーニング講座」を開講しました。これは従来型の座学によるものではなく、より積極的にコミュニケーションをとることを意識した講座で、実際に外国人と英会

話をすること、受講生同士でのグループワークを重ねることによってスキルアップを図ることを狙いとしました。また、この取組みを保護者にも理解していただくため、受講前・受講後の英語力を録画し、ビフォー・アフター版として講義内や実践している様子を詳細にDVDにまとめました。この結果、保護者からは、非常に満足度の高い評価を得ることができました。

このような様々な実践型プログラムの実施によって、理系学生が抱えている問題としての対人関係力や社会と触れ合うことによる非認知能力の向上に繋がっています。

また、資格取得講座として、FP（ファイナンシャル・プランニング）技能検定2級・3級受験対策講座、秘書技能検定準1級・2級対策講座、TOEIC講座、公務員試験対策講座、知的財産管理技能検定3級対策講座を開設しました。「知的財産管理技能検定3級」の合格者ランキングで本学が2年ぶりに全国1位の結果に返り咲き、合格率は本学で史上初の8割を超えました。学生にとっては、専門の学業以外に集中して勉強し資格を取得することにより、自信とスキルアップに繋がっています。

(10) インターンシップの促進

就職活動の円滑なスタートと職業観の醸成を目的とし、学部2・3年生・大学院1年生向けに、学生が自分の将来を見据えた実務体験ができるインターンシップへの支援を図りました。

インターンシップ受け入れ先の企業に対しては、学生が就職活動前に業界の視野を広げることを目的とし、県内の企業団体はもとより、商工会議所のインターンシップイベントにもスタッフが積極的に参加し、連携の強化に努めました。この結果、受け入れ先企業を増やし、学生の選択肢を拡大させることができました。

また、企業情報は随時メール配信等で学生へ周知し、学生のより積極的な参加を促しました。

実務体験をする前段階として、準備講座を開設し、応募した企業に合格できる力と、社会人としてのビジネスマナーや基本的なスキルについて実践的指導を行いました。講座には全コースで1,435名の参加があり、488件以上の企業や官公庁のインターンシップに参加しました。

インターンシップ参加にあたっては、学生が積極的に企業へアプローチすることを促し「自ら行動する力」を養い、特に3年生については後期からの就職活動で活かせるよう重点的にアドバイスしました。

平成28（2016）年度より全学科対象に「国内インターン」が単位化されたことにより、平成30（2018）年度においては、3年生を中心に全学的にインターンシップに対する参加意欲が一層高まりました。そこで、新たな試みとして、準備講座内では実際の選考を見据えて、より実践的に、書類の書き方やグループディスカッションを実施し、自己表現のポイントを明確にする等、大幅に内容を改良しました。また、就職活動に役立つ学内支援にも触れ、実際に今後自分が何をすべきかという点が明らかになるようにしました。この結果、就職や進路を早期に考え、積極的に行動するという結果に結びついています。

(11) 新入生に対する少人数制による総合的な支援

① ガイダンス・オリエンテーションの教職協働実施

新入生の入学初期段階における教育体系は、入学直後の修学ガイダンスやオリエンテーションを実施し、有機的に初年次教育へと接続する一体的構造としています。

これらは、特に事務職員と教員が協働してプログラムを設計し、学生に伝えるべき要点を整理

したガイダンスや年間の授業時間表をグループワークで作成する履修計画などを展開することで、学生の修業に関して円滑な導入に成果を挙げています。

また、オリエンテーションでは、特に所属学科で学ぶ意義の動機付けや学科内でのワークショップを通じた、準備学習・アイスブレイク（一部の学科では宿泊研修）を行い、その後の初年次教育に繋げることで、大学教育自体への円滑な接続を図りました。

② クラス担任制

学生生活を豊かにするため、学生の指導・相談者としてクラス担任となる教員を複数人選定し、修学面、生活面の問題が生じたときは、最初の相談窓口となるよう体制を取っています。

(12) 習熟度別教育の充実

入学時に実施するプレースメントテストの結果を参考に教養科目のコミュニケーションスキル分野（英語科目）と専門基礎科目の数学系、物理系、化学系科目において、習熟度別クラスを開設し、学生個々のレベルにあわせた授業運営を行っています。

(13) 包括協定に基づく神田外語大学との連携事業

神田外語大学との包括協定に基づき、教育系の連携事業として、本学の情報処理系科目から選定した授業科目を開放しています。

このような活動により、神田外語大学では、高い外国語能力の養成を基軸としつつも、プログラミングなどの汎用的な技術を付加価値としたグローバル人材の養成が可能となり、本学がその一部を担っています。

(14) 大学院志願者増加に向けた取組み

大学院では、志願者増加に向けて、平成 26（2014）年度からグローバル化を意識した外国人留学生の獲得、生涯教育の社会的要請を踏まえた社会人学生の獲得及びギャップタームを利用する一般学生の獲得を目指し、秋入学制度を導入しています。

また、平成 28（2016）年度からは学習意欲が高く、優秀な学生の獲得をより推進する観点から、大学院入学前履修制度（上限 6 単位）を導入し、大学院進学意識の高い学部学生、社会人、留学生（入学決定者）を対象として事前に大学院の授業科目を受講させることで、進学意識の定着化やギャップタームの有効利用を促しています。

更に、平成 29（2017）年度からは大学院の社会的使命である高度な知識・技術を有した優秀な人材を多数社会に輩出することを推進する観点から、大学院入学前履修制度も活用した大学院短期修了制度の運用を明確化しています。

このことにより、学部や社会から広く優れた人材を確保し、大学院で早期に高度な研究水準まで到達させることで、短期修了が可能となるため、将来の科学技術を支える優秀な若手人材を多く輩出することを目指しています。

最後に、大学院教育は、学部教育との有機的な接続を図り、技術の高度化が加速度的に進む社会を支える高度な専門技術者を輩出する社会的使命を果たすため、工学部・創造工学部・先進工学部に対応した新たな体制を構築する観点から、大学院工学研究科の改編計画を進めています。

(15) JABEE（日本技術者教育認定機構）認定申請に向けた取り組み

社会システム科学部経営情報科学科・プロジェクトマネジメント学科（経営システムコース）の JABEE コースは認定継続中です。また、「技術士《国家資格》への挑戦！ガイドブック」を作成し、JABEE 関連学科に PDF で配布しました。

(16) FD 活動の推進

① FDフォーラムの開催

第一部は、（公財）日本高等教育評価機構から講師を招聘して、令和 2（2020）年度に受審を予定している第三期機関別認証評価で適用される審査基準とその考え方、また、大学の内部質保証で求められる観点について、事例を基に解説しました。その後、第二部として、本学教職員による効果的な教育方法、手法（事務職員は大学経営から見た取り組みなど）を実践した事例が40件発表され、教職員相互の意見交換の場として提供しました。第一部、第二部ともに教職員159名が参加しました。

また、公開された18件の事例は、「FDフォーラム予稿集」として教職員情報サイトに掲載しました。

② 授業の公開

前年同期の授業アンケート結果に基づいて、学生から優れた授業と評価された前後期 19 科目の授業を教員研鑽、授業の質向上のために公開し、教職員延べ 30 名が参観しました。

③ 学生 FD 委員の任命と開催

大学の根幹となる教育の内部質保証を積極的に進めるため、実際に本学で学習している学生から FD 委員を任命し、各学部学科の定める 3 ポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の内容、授業内容及び教育制度について意見交換を行いました。

また、学生 FD 委員の意見を検証して、早期に改善可能な事項から順次取り組みを行っています。（平成 30（2018）年度末に学生の 3 ポリシーに関する理解度向上施策を実施）今後も学生 FD 委員からの意見についても、積極的に検証を行い、不断の教育改善に活用していく予定です。FD ラボでは FD 委員長が近年の大学教育でその必要性が高まっているポートフォリオ及びルーブリックの活用を推進する観点から「ポートフォリオとルーブリックの理解」と称して開催しました。

④ FD ニュースの作成

全学的に FD の取り組みを啓蒙するため「FD ニュース」を作成し、学部事務室（津田沼）及び教育センター事務室（新習志野）、講師控室に設置しました。

⑤ 教員ポイントシステムの正式運用

教員の教育力・研究力・社会貢献力を評価する「教員ポイントシステム」の正式運用が、平成 30（2018）年度から開始しました。

(17) 教育業績の表彰

教員の教育力向上を目的として、優秀な教育業績を表彰する制度を設けています。

グッド・レクチャー賞は学生を対象とした授業アンケートの結果を基に、点数上位科目を表彰するもので、前期・後期それぞれで表彰しています。今年は、前期 7 名、後期 8 名が表彰されました。また、グッド・レクチャー賞受賞者の中でも特に高い点数を獲得した教員をベスト・ティー

チャー賞として表彰し、今年は2名が表彰されました。

1. ベスト・ティーチャー賞受賞者

所属学科	受賞者
未来ロボティクス学科	米田 完 教授
プロジェクトマネジメント学科	鴻巣 努 教授

2. グッド・レクチャー賞

① 前期

所属学科	受賞者	受賞講義
未来ロボティクス学科	米田 完 教授	水曜日 4限「ロボット機構学」 火曜日 2限「ロボット制御学」
プロジェクトマネジメント学科	鴻巣 努 教授	火曜日 3限及び4限「プロジェクトマネジメント概論」 月曜日 4限「ユーザビリティエンジニアリング」
教育センター	東山 幸司 教授	金曜日 1限「物理学基礎」
教育センター	佐藤 和 准教授	金曜日 1限「スポーツ科学」
教育センター	須藤 勲 准教授	水曜日 2限「国際社会論」
教育センター	市川 洋子 助教	火曜日 1限及び金曜日 4限「心理学」
教育センター	西本 康雅 非常勤講師	木曜日 3限「文学と芸術」 火曜日 1限及び3限「日本語表現法」

② 後期

所属学科	受賞者	受賞講義
先端材料工学科	小山 和也 教授	火曜日 1限「材料化学プロセス工学2」
建築学科	石原 沙織 准教授	金曜日 2限「建築構造材料」
都市環境工学科	内海 秀幸 教授	金曜日 1限「応用力学」
未来ロボティクス学科	大川 茂樹 教授	水曜日 2限「数値解析学1」
未来ロボティクス学科	米田 完 教授	月曜日 2限「ロボット構造力学」
プロジェクトマネジメント学科	鴻巣 努 教授	火曜日 2・3・4限「コミュニケーションマネジメント」
教育センター	木島 愛 准教授	木曜日 3限「言語と文化2」 水曜日 3限「国際社会論」
教育センター	C.イコノミデス 非常勤講師	水曜日 1限「微分積分」

※順不同／学部・学科・職位は受賞時のものです。

2. 研究推進活動

(1) 海外交流協定大学との連携強化とグローバル化

① 学生の国際交流

平成 30 (2018) 年度は、海外協定大学等との間において、以下のとおり学生の交流活動を実施しました。

【派遣】

ア. 短期派遣プログラム

- ・金融・経営リスク科学科国際コース短期留学
グアム大学 (アメリカ) 10名 (学部生 10名)・引率 1名
8月5日～25日 (21日間)
- ・夏期英語研修
グアム大学 (アメリカ) 13名 (学部生12名・大学院生 1名)
・引率 1名
8月1日～25日 (27日間)
- ・海外インターンシップ
FPT 大学 (ベトナム) 6名 (学部生 6名)
8月5日～8月31日 (26日間)
- ・夏期中国語研修
国立台北科技大学 (台湾) 6名 (学部生 6名)・引率 2名
8月1日～8月9日 (9日間)
- ・夏期英語研修
カリフォルニア大学アーバイン校 (アメリカ) 10名 (学部生10名)
8月1日～8月30日 (30日間)
- ・中国学生交流プログラム
哈爾濱工業大学 (中国) 5名 (学部生 3名・大学院生 2名)
・引率 1名
9月9日～9月14日 (6日間)

【受入】

ア. 協定大学からの交換留学

- ・泰日工業大学 (タイ) 2名 (学部生 2名)
4月～2か月 (学部生 2名)
- ・東海大学 (台湾) 4名 (学部生 3名・大学院生 1名)
2017年9月～11か月 2名
2018年9月～11か月 2名
- ・哈爾濱工業大学 (中国) 4名 (大学院生 4名)
4月～3か月 (大学院生 2名)
9月～3か月 (大学院生 2名)
- ・国立台北科技大学 (台湾) 2名 (学部生 2名)
2017年9月～11か月 (学部生 1名)
2018年9月～6か月 (学部生 1名)
- ・コンピエーニュ工科大学(フランス) 1名 (大学院生 1名)
9月～5か月 (大学院生 1名)
- ・テカマチャルコ工科大学 (メキシコ) 2名 (学部生 2名)
4月～1か月 (学部生 2名)

イ. 短期招請プログラム

・ロボティクスチャレンジ

国立台北科技大学（台湾）・ハノイ国家大学工科大学（ベトナム）
20名（学部生20名）・引率3名
8月2日～8月9日（8日間）

・デザイン学生交流

哈爾濱工業大学（中国）
10名（学部生10名）・引率2名
10月17日～10月24日（8日間）

② 海外交流協定大学との教職員交流

平成30（2018）年度は、海外協定大学との間において、以下のとおり教職員の交流活動を実施しました。

【派遣】

ア. 瀬戸熊理事長の協定大学訪問

・ルワンダ大学（ルワンダ）

大学間交流協定締結に向けて意見交換 8月22日～8月30日

・ハノイ国家大学工科大学（ベトナム）

入学式への出席 9月5日～9月7日

イ. 小宮学長の協定大学訪問

・ルンド大学（スウェーデン）

大学間交流協定締結及び表敬訪問 4月17日～4月22日

・チェラロンコーン大学（タイ）

工学部との交流協定締結及び表敬訪問 6月19日～6月21日

・国立成功大学（台湾）及び国立台北科技大学（台湾）

大学間交流協定締結及び表敬訪問 3月10日～3月12日

ウ. 教職員協定校訪問交流

・哈爾濱工業大学（中国）

1名
先方の招聘で講義 6月13日～6月17日（5日間）

・国立モンゴル科学技術大学（モンゴル）

1名
先方の招聘で講義 11月21日～11月24日（4日間）

・ハノイ国家大学工科大学（ベトナム）

6名
ロボット学科開設支援 11月5日～11月9日（5日間） 2名
1月19日～1月21日（3日間） 2名
1月19日～1月26日（8日間） 2名

エ. SD活動

・グアム大学（アメリカ）

職員1名
語学研修（学生引率兼務） 8月1日～8月25日（25日間）

・国立台北科技大学（台湾）

職員1名
語学研修（学生引率兼務） 8月1日～8月9日（9日間）

【受入】

ア. 客員研究員

・ベトナム国家大学工科大学（ベトナム） 3名（5月3日～ 94日間）

・吉林大学（中国） 2名（1月22日～ 30日間）

	(2月5日～ 15日間)
・チュラロンコーン大学 (タイ)	1名 (12月5日～ 16日間)
・グアム大学 (アメリカ)	1名 (1月29日～ 15日間)
・東海大学 (台湾)	1名 (11月30日～ 15日間)
・ルンド大学 (スウェーデン)	1名 (12月20日～ 19日間)
・泰日工業大学(タイ)	2名 (2月12日～ 24日間)
	(2月8日～ 28日間)
・コンピエーニュ工科大学(フランス)	1名 (11月8日～ 42日間)

イ. 本学訪問

・ FPT 大学 (ベトナム)	2名 (HOANG VAN CUONG 部長他) 4月27日
・ 哈爾濱工業大学(中国)	1名 (ZHENG MINGDONG 副処長) 5月20日～5月22日
・ 哈爾濱工業大学(中国)	5名 (XIONG HANWEN 副処長他) 6月13日～6月17日
・ 哈爾濱工業大学(中国)	5名 (ZHAI CHANGHAI 副部長他) 10月31日～11月4日
・ ハノイ国家大学工科大学 (ベトナム)	5名 (NGUYEN ANH THA 講師他) 11月3日～11月9日
・ ルワンダ国立大学 (ルワンダ)	1名 (CHARLES MURIGANDE 副学長補佐) 11月3日～11月9日
・ 哈爾濱工業大学(中国)	5名 (ZHOU YU 学長他) 1月15日～1月18日
・ 新モンゴル学園 (モンゴル)	1名 (JANCHIV GALBADRAKH 理事長) 2月26日

(2) 地方自治体等との国際交流協力活動

平成30(2018)年度、地方自治体と連携して実施した国際交流活動は、以下のとおりです。

① 日本メキシコ学生交流プログラム

千葉県御宿町との包括的連携協定に基づき、同プログラムに参加したメキシコからの学生受入れに協力しました。

- ・ 学生10名 (高校生3名・大学学部生7名) 来日
- ・ 日本滞在期間：7月2日～8月1日
御宿研修センター滞在期間：7月2日～7月14日 (13日間)
新習志野学生寮滞在期間：7月14日～8月1日 (18日間)

(3) 国又は地方公共団体等からの競争的研究資金等の獲得支援

① 科学研究費助成事業

平成30(2018)年度科学研究費助成事業(科研費)の採択件数は68件で、前年度比1件の増、金額は1,552万円の増加となりました。

(金額単位：千円)

内訳	平成30年度		平成29年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費助成事業	68	134,290	67	118,770	1	15,520

② 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

平成30（2018）年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業は、前年度からの継続事業が1件となり、金額は前年比944万9千円の減額となりました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
戦略的研究基盤形成支援事業		1	6,475	3	15,924	-2	-9,449

③ 良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業（国交省）

平成30（2018）年度良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業に採択されました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成 30 年度	
		件 数	金 額
良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業		1	354

④ 建設技術研究開発費補助金（国交省）

平成30（2018）年度国土交通省建設技術研究開発費補助金が、交付されました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成 30 年度	
		件 数	金 額
国土交通省建設技術研究開発費補助金		1	9,700

⑤ 中小企業経営支援等対策費補助金（経産省）

平成30（2018）年度戦略的基盤技術高度化支援事業に採択されました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成 30 年度	
		件 数	金 額
戦略的基盤技術高度化支援事業		1	3,240

⑥ 公的受託

平成30（2018）年度公的受託の件数は33件で、前年度比3件の増、金額は4,481万3千円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
公的受託研究費		33	138,433	30	93,620	3	44,813

(4) 民間からの奨学寄付金及び受託研究費

平成30（2018）年度の奨学寄付金及び受託研究（一般）は155件で、前年度比11件の増、金額は、前年度比6,281万5千円の増加となりました。

（金額単位：千円）

内訳	年度	平成30年度		平成29年度		増減	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
奨学寄付金		62	50,048	65	38,860	-3	11,188
受託研究費（一般）		93	265,470	79	213,843	14	51,627
合計		155	315,518	144	252,703	11	62,815

(5) 研究助成関係

① 特許出願

平成30（2018）年度は、次のとおり9件を特許出願しました。

	所属	発明代表者	役職	発明の名称	出願番号
1	工学部 先端材料工学科	齋藤 哲治	教授	希土類永久磁石	特願 2018-102692
2	先進工学部 知能メディア 工学科	飯田 一博	教授	頭部伝達関数生成装置、頭部伝達関数生成方法およびプログラム	特願 2018-127146
3	工学部 機械電子創成 工学科	和田 豊	准教授	ハイブリッドロケット	特願 2018-129265
4	工学部 応用化学科	橋本 和明	教授	多孔質セラミックス	特願 2018-160884
5	工学部 応用化学科	橋本 和明	教授	多孔質セラミックス	特願 2018-160885
6	工学部 応用化学科	橋本 和明	教授	多孔質セラミックス	特願 2018-160886
7	未来ロボット技術 研究センター	古田 貴之	所長	移動体保持装置	特願 2018-200534
8	工学部 先端材料工学科	齋藤 哲治	教授	サマリウム-鉄系希土類永久磁石材料及びその製造方法	特願 2019-025640
9	先進工学部 知能メディア 工学科	菑木 禎史	教授	画像に応じて音オブジェクトを混合するプログラム、装置及び方法	特願 2019-040286

② 特許

平成30（2018）年度は、次のとおり14件の特許を取得しました。

	所 属	発明代表者	役職	発明の名称	特許番号
1	未来ロボット技術 研究センター	大和 秀彰	主席 研究員	回転駆動機構およびこれを備える ロボットの関節機構	特許 第 6352605 号
2	未来ロボット技術 研究センター	古田 貴之	所長	移動体及びその最高速度の制御方 法	特許 第 6326240 号
3	未来ロボット技術 研究センター	古田 貴之	所長	搭乗型移動ロボット	特許 第 6355080 号
4	未来ロボット技術 研究センター	古田 貴之	所長	移動体	特許 第 6391085 号
5	未来ロボット技術 研究センター	西村 健志	研究員	有線操縦無人走行移動体	特許 第 6336798 号
6	工学部 先端材料工学科	齋藤 哲治	教授	永久磁石材料及びその製造方法	特許 第 6376840 号
7	未来ロボット技術 研究センター	大和 秀彰	主席 研究員	歩行補助靴	特許 第 6487651 号
8	未来ロボット技術 研究センター	古田 貴之	所長	移動体	特許 第 6483488 号
9	工学部 情報通信システム 工学科	長 敬三	教授	アンテナ装置	特許 第 6448033 号
10	工学部 情報通信システム 工学科	長 敬三	教授	アンテナ装置およびアンテナ設計 方法	特許 第 6448034 号
11	未来ロボット技術 研究センター	大和 秀彰	主席 研究員	モータの制御装置	特許 第 6373235 号
12	工学部 応用化学科	柴田 裕史	准教授	酸化亜鉛結晶の生成方法	特許 第 6362281 号
13	工学部 先端材料工学科	小澤 俊平	准教授	ブレージングシートのろう付け方 法、及び熱交換器の製造方法	特許 第 6435370 号
14	未来ロボット技術 研究センター	小太刀 崇	研究員	情報処理装置	特許 第 6348653 号

② 附属研究所

附属研究所は学内研究の助成、各種学外競争的研究資金獲得の支援、企業等からの受託研究・共同研究の推進、研究成果等の公表を行っています。また、研究に供するために設置された材料解析室では、解析機器を管理し、機器利用者のための講習会、分析サポートを行っています。

ア. 研究助成金の交付

本学の核となる先端的な研究プロジェクトを育てるとともに、主に科研費を対象に学外の大

型研究費の獲得を目的として、その準備・立ち上げを支援するための先端研究推進プロジェクト（Ⅰ）をはじめ、科研費や競争的研究資金の獲得を目的として以下のとおり支援をしています。

(1) 先端研究推進プロジェクト助成金（Ⅰ）

学外の大型研究費の獲得を目的として、本学の核となる先端的な研究プロジェクトを育てるために、その準備・立ち上げを支援。

(2) 先端研究推進プロジェクト助成金（Ⅱ・Ⅲ）

研究代表者として次年度科研費の申請を支援。

(3) 科研費採択者助成金(初年度)

科研費に研究代表者として新規採択された課題で、初年度の直接経費減額分（申請額に対する採択額との差）に対し 100 万円を上限に助成。

(4) 若手研究における独立基盤形成支援助成金

若手研究者が研究室を主宰するものとして研究活動を行なおうとする際に必要な研究基盤の整備を支援。

(金額単位：千円)

種目 内訳	先端研究推進プロジェクト助成金			科研費採択者助成金(初年度)	若手研究における独立基盤形成支援助成金	合計
	(Ⅰ)	(Ⅱ)	(Ⅲ)			
件数	2	5	8	12	1	28
助成金額	6,660	5,655	5,475	9,350	1,600	28,740

イ. プロジェクト年報の作成助成対象の研究成果をまとめたプロジェクト年報（CD版）を作成するとともに、大学のホームページにも掲載しました。

ウ. 材料解析室・工作センター

材料解析室は各種分析機器を活用し、学内の研究活動を支援しています。平成 30（2018）年度の各種機器利用時間は延べ 2,527 時間で利用者は 508 名でした。また、各種解析機器の利用者拡大を図るため、大学院生を対象とした解析機器基礎講習会を延べ 33 日間開催し、126 名の学生が参加しました。

工作センターにはウォータージェット切断機や NC 旋盤など各種加工機器を備え、学内の教育研究活動の支援を行っています。また、専門の職員が常駐し、教員や学生からの受託加工を行っているほか、学生の利用に際し技術指導を行っています。平成 30（2018）年度の受託件数は 335 件で、加工数は 6,158 個でした。

(6) 未来ロボット技術研究センター（fuRo）

① 企業に対する技術移転、企業からの研究開発受託による成果

企業との共同研究は、パナソニック株式会社アプライアンス社、株式会社 RDS、東日本電信電話株式会社、中日本ハイウェイ・エンジニアリング名古屋株式会社、双葉電子工業株式会社、三菱重工業株式会社と行い契約金額の総額は 1 億 6,456 万 7,300 円となりました。

② その他

ア. 7月4日、可変乗り物型 AI ロボット「CanguRo（カングーロ）」の記者発表を行いました。テ

レビ朝日「グッド！モーニング」や NHK「ニュースシブ5時」テレビ東京「NEWS モーニングサテライト」等、多数のメディアに取り上げられました。また、12月14日～3月31日、ニューヨークの名門博物館「クーパー・ヒューイット・スミソニアン・デザイン・ミュージアム (Cooper Hewitt, Smithsonian Design Museum)」の企画展に展示され、世界中の注目を集めました。

- イ. 11月1日、東京国際フォーラムにて「パナソニック創業100周年記念 クロスバリューイノベーションフォーラム」が開催され、パナソニック株式会社アプライアンス社の本間社長と古田所長とビジネスセッションを行い、次世代ロボット掃除機のコセプトモデルを紹介しました。共同通信をはじめ、多くのメディアに掲載されました。
- ウ. 11月11日、「つくばチャレンジ2018」にて今年初めて地図と自己位置推定をそれぞれ3次元で処理し、完走しました（参加者全75台中6台完走）。
- エ. 本学主催のロボットイベント「ロボパ！」を大阪、福岡にて開催しました。小学生を中心とした多くの親子連れに好評を博しました。
- オ. 日本科学未来館にて平成31(2019)年2月8日～5月19日まで建設関連の企画展（「工事中！」～立ち入り禁止！？重機の現場～）に鉄筋結束ロボットを出展、多くの来場者から高い評価を得ています。
- カ. 広報活動として、テレビ・ラジオ番組出演16件、新聞掲載26件、雑誌掲載48件、書籍掲載5件と多くのマスメディアに取り上げられました。また、企業等にて52件、高校では14件の講演を行いました。

(7) 惑星探査研究センター (PERC)

惑星探査研究センター(PERC)は、惑星探査装置の開発、惑星探査データの解析、惑星科学研究および惑星科学に関する啓蒙を主な活動内容としています。

そのような研究活動の一環として、日本の小惑星探査機「はやぶさ2」（平成30(2018)年6月27日に目標天体に到着）、火星衛星からのサンプル回収計画「MMX」（令和6(2024)年打上予定）、小惑星フライバイ計画「Destiny+」（令和4(2022)年に打上予定）、日本と欧州との共同ミッションである水星探査計画「Bepicolombo」（平成30(2018)年10月20日に打上成功）および木星系探査計画「JUICE」（令和4(2022)年に打上予定）などに参画しています。同時に、惑星探査研究センター独自の宇宙開発プロジェクトとして、宇宙ステーションからの流星観測（メテオ）、JAXA 大気球を使った成層圏からの微生物回収実験（Biopause）、超小型衛星による探査、小型観測ロケットの開発などを進めています。

小惑星探査機「はやぶさ2」は平成30(2018)年6月27日に小惑星リュウグウに無事到着し科学観測が開始されました。PERC 研究員の関わる観測機器のデータ解析が精力的に行なわれ、着地による試料採取地点の検討に供されました。予想に反し小惑星表面が岩石(ボルダー)に覆われていたため、当初検討されていた誘導の精度では着地が困難であることが判明しましたが、誘導方法の再検討がなされ平成31(2019)年2月22日に着地に成功しました。「はやぶさ2」の科学観測運用・解析に関わるだけでなく、平成30(2018)年4月21日には「はやぶさ2」の津田プロマネによる講演会を本学にて開催したほか、平成31(2019)年2月よりスカイツリーキャンパスに原寸大「はやぶさ2」模型の展示を開始するなど、啓蒙活動にも取り組みました。

デスティニープラスは、カメラ及びダスト観測装置の概念設計検討を進めました。また観測標的

の小惑星 Phaethon からの分裂天体である小惑星 2005UD が 10 月に地球に接近したため、国際観測キャンペーンを実施し、その結果は平成 31 (2019) 年 2 月 12-14 日にスカイツリーキャンパスにて PERC 主催の国際シンポジウム IDP2019 にていち早く情報共有し、議論を行いました。平成 30 (2018) 年 12 月 8 日にはスカイツリーキャンパスにて「ふたご座流星群及びその母天体フェートン」に係る一般講演を JAXA、国立天文台と共催しました。平成 31 (2019) 年度に JAXA 内でプロジェクト化され、基本設計フェーズに移行する予定です。Biopause プロジェクトで行う成層圏微生物採取は、JAXA 大気球実験の審査で数多くの応募の中で第 1 位の評価を得て、実験準備を万事整え放球機会を 2 か月間待ちました。しかしながら、大気球実験が可能な気象条件が 1 日も無かったため、残念ながら実験見送りとなりました。その後、平成 31 (2019) 年度に行う予定の大気球実験へ向けての準備を行っています。メテオは平成 30 (2018) 年 3 月 5 日におよそ 2 年半の観測を完了、3 月 15 日に運用を終了、3 月 31 日に ISS からの取り外しを行いました。観測装置およびデータが記録されたハードディスクは平成 31 (2019) 年 5 月末にスペース X 社のドラゴン輸送船により地球へ帰還する予定です。帰還後は、スカイツリーキャンパスにて観測装置を展示予定です。小型観測ロケットの開発は高度 100 km の宇宙空間からのサンプルリターンを目標にしており、洋上からの発射実験を実現させるための要素試験として、平成 31 (2019) 年 3 月 2 日に御宿町網代湾の 500 m 沖合での小型ロケットの打ち上げ実験を実施しました。洋上発射装置からのロケット打ち上げ実験は国内では初めてであり、令和 2 (2020) 年の高度 30 km 級ロケットの洋上発射実験を実施するための基礎データを得ることが出来ました。PERC 超小型衛星プロジェクトは 2 号機となる提案が JAXA の革新的衛星技術実証プログラム 2 号機に搭載される実証テーマとして採択されました。令和 2 (2020) 年度内にイプシロンロケットにより打ち上げられ、地球周回軌道に投入される計画です。千葉工大宇宙研連携拠点事業では、小天体探査ミッションに付随するサイエンスおよび搭載機器開発を通じ、探査基盤技術開発と人材育成を推進する活動を行いました。広報活動としては、千葉工業大学同窓会や一般を対象とした講演や見学対応（取材除く）を 40 件、プレスリリースは 5 件行い、テレビや新聞などのマスメディアには延べ 23 回取り上げられました。また宇宙教育の一環としてモンゴル工業技術大学、モンゴル科学技術大学、UAE 宇宙庁およびシャルージャ大学など複数の大学との連携も進めています。これらに加えて、平成 30 (2018) 年度には PERC 主催の国際シンポジウムを学内で 3 件開催しました。

同センター研究員はそれぞれの専門分野の研究を推進し、国内外への論文発表や講演を積極的に行っています。査読付きの英文論文 29 本、和文論文 3 本が受理されました。平成 30 (2018) 年度中に受けた科学研究費補助金・競争的研究資金は 21 件で、合計 2,408 万 6 千円となりました。

(8) 人工知能・ソフトウェア技術研究センター(STAIR Lab)

人工知能研究では、2つのプロジェクトを進めています。一つは「ディープラーニングを使ってきめ細かな人の動作を認識する」という研究です。これは国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) から産業技術総合研究所人工知能研究センター経由で再委託された研究プロジェクトで、人と協調する人工知能の開発にとって重要な課題である人の動作認識・理解に取り組んでいます。研究期間は平成 28 (2016) 年度～31 (2019) 年度で、平成 30 (2018) 年度は短い動画の内容に関する日本語の質問に対して日本語で回答するプログラムを開発しました。研究成果は CEATEC で展示し企業からたくさんの問い合わせをいただきました。また研究用に構築した動画データセット「STAIR Actions キャプションデータセット」を研究者向けに 3 月に公開

しました。着実に人の動作の理解に向かって前進しています。

二つ目はファイングレイン画像認識のプロジェクトです。花の認識システム「ハナノナ」の認識能力を拡張する開発を進め、種類を 407 から 770 へと大幅に拡大しました。新しい「ハナノナ」はスマートフォンを使ったリアルタイム認識も可能となります。平成 31 (2019) 年度公開に向けて準備を進めています。また動きの速い物体認識をテーマに AI プログラミングコンペティションを惑星探査研究センターとともに企画・開催しました。コンペの課題は国際宇宙ステーションから撮影した動画から流星を検出するという難課題でしたが、学生や社会人の多数の参加を得て、注目を集めました。入賞プログラムは実用レベルの精度を達成しており、社会と連携した開かれた研究開発のあり方を示す好例となりました。

ソフトウェア技術研究では、機械学習研究を支援するフレームワークの研究・開発や機械学習技術を応用したプログラム改善を支援するフレームワークの研究・開発、メモリー貫性モデルに関するプログラム検証・解析技術の研究などを進めました。具体的には例えば、研究・開発中の機械学習研究を支援するフレームワークの実アプリケーション・実運用における評価を目的として、理化学研究所の第一原理量子化学計算データや惑星探査研究センター (PERC) の流星観測動画データを用いた実験等を行いました。また、機械学習研究のコストの正確な見積もりを目指して GPU 上での CNN の訓練時間の予測を行う研究を行い、その成果の一部を GTC 2019 (単体 GPU 世界シェア 1 位の米国 NVIDIA 社が開催する技術会議) でポスター発表しました。また、昨年度より引き続き機械学習技術を応用したプログラムの性能改善を支援するためのフレームワークの開発・改良を進め、このフレームワークを用いて理化学研究所と共同で、次世代スーパーコンピュータ (ポスト「京」) 開発プロジェクト (FLAGSHIP 2020) におけるアプリケーションの解析・評価の一部を行いました。他にもプログラム検証・解析技術の理論・実践研究等を進め、その研究成果の一部が論文として、著名なプログラム検証器である SPIN の国際会議 (SPIN 2018) に採択されました。また新たな競争的研究資金として、NEDO の研究開発事業「高効率・高速処理を可能とする AI チップ・次世代コンピューティング技術開発/エッジデバイスの横断的なセキュリティ評価に必要な基盤技術の研究開発」より、「ソースコードによらない制御フロー整合基盤技術の開発」という研究課題を産業技術総合研究所経由で委託されました。平成 31 (2019) 年度以降も引き続き、機械学習研究を支援するソフトウェア技術・機械学習技術を応用したソフトウェア技術の研究を進める予定です。

産官学連携に関しては、上述の NEDO プロジェクト以外に、NTT コミュニケーション科学基礎研究所、株式会社ニコン、三菱電機株式会社などと共同研究を行いました。平成 30 (2018) 年度中に受けた公的機関や企業等の外部から受けた研究資金 (含む、科学研究費補助金) は合計約 3,500 万円でした。また新聞等のメディア掲載は 49 件でした。社会活動として、人工知能セミナーを 6 回とシンポジウムを 1 回開催し延べ約 800 人の方々 (主として企業の方) に人工知能の最新の研究動向についてお伝えしました。また高校関係者 (私立清風高校 (大阪府大阪市)、福島県高校数学教師研修会) や地元地域の企業 (習志野中小企業家同友会、習志野商工会議所) を対象にした講演を行いました。

(9) 次世代海洋資源研究センター (ORCeNG)

次世代海洋資源研究センターは、世界初の海洋資源開発実現に向けて、海洋資源の探査・揚鉦・選鉦・製錬といった基礎から応用にわたる多様な研究・開発を実施する機関として平成 28 (2016)

年4月に発足しました。平成30(2018)年度は、常勤5名、非常勤5名の研究員が研究に従事しました。

次世代海洋資源研究センターでは、主に日本の排他的経済水域(EEZ)である南鳥島周辺海域に分布する新資源「レアアース泥」をはじめとした海底鉱物資源の成因解明や、その開発技術の確立を目指して研究を進めています。平成30(2018)年度はまず、資源ポテンシャルが高いと期待された南鳥島南方250 kmの有望海域(約2,500 km²)を対象として、海底面下10 mまでのレアアース資源分布を初めて可視化することに成功しました(平成30(2018)年4月、Scientific Reports 誌に発表)。更に、ハイドロサイクロンを用いてレアアース泥の粒径分離実験を行った結果、レアアースのほとんどを濃集する生物源アパタイトの選択的回収により、品位を最大で2.6倍にまで高めることにも成功しました。これに加えて、南鳥島レアアース泥は、軽量かつ高強度な新合金や高効率な固体酸化物形燃料電池といった次世代の環境・エネルギー技術を生み出すScについても非常に大きな資源ポテンシャルを有することも明らかにしています(平成30(2018)年9月、Ore Geology Reviews 誌に発表)。また、5月末から8月にかけて行われた(国研)海洋研究開発機構の2度の研究航海(YK18-08 およびKS-18-9)に同センター研究員が乗船し、プチスポット火山に伴うマンガンクラスト等のFe-Mn 酸化物の成因の解明を進めています。更に、海洋環境に関する最新の知見として、巨大衝突クレーターの海底掘削試料を用いた研究により、白亜紀末の生物大量絶滅後、わずか数年で生命が復活した証拠を発見しました(平成30(2018)年5月、Nature 誌に発表)。小惑星衝突が起きてから短期間(約6年以内)でクレーター内は底生生物の生息可能な環境へと変化していた可能性が示されました。

また、同センターでは、産学官連携の取組みの一環として「東京大学レアアース泥開発推進コンソーシアム」に参画しており、レアアース泥の生産技術研究およびレアアースを活用した新素材の研究・用途開発の推進を行うことを目的として活動を行っています。平成30(2018)年度は、文科省や経産省、およびコンソーシアム参加企業の協力のもと、南鳥島レアアース泥から酸化イットリウムおよび酸化セリウムの精製を行いました。来年度は、それらを原料とした白色LEDの製作および展示を行う計画です。

更に、次世代海洋資源研究センターを「世界最先端の分析拠点」とするべく、実験室の整備を進めています。極微量元素である白金族元素の分析前処理室およびクラス1000のクリーンルームを備えた化学実験室の整備を行い、日本でも数台しかないマルチコレクター型誘導結合プラズマ質量分析計(NEPTUNE Plus)によるRe-Os 同位体やPb 同位体の分析を進めています。すでに、Re、Os およびPbの標準試料を用いて高精度測定手法の開発を行い、これまでよりも高感度・高確度で同位体分析を行うことが可能となりました。

同センターの研究員の研究成果は、国内外の論文発表及び学会活動において積極的に公表しており、平成30(2018)年度は19件の査読付き英文論文を公表しました。更に、学会活動として6件の招待講演を行ったほか、国際学会で39件、国内学会で63件の発表を行いました。広報活動としては、11月29日に加藤泰浩所長が『日経地球環境技術賞 最優秀賞』を受賞したほか、2件のプレスリリースを行い、テレビ・新聞をはじめとしたマスメディアに44回取り上げられました。

3. 学生支援関係

(1) 学生支援の充実強化（学生相談、課外活動、学生寮、奨学金等）

① 学生相談

平成 30（2018）年度は、悩みを訴える学生に対応するため、常勤（臨床心理士）2名を月曜日～金曜日に配置し、津田沼・新習志野両校舎に週5日カウンセリングルームを開設しました。昨年に引き続き、常勤カウンセラーによる時間外での相談室開放により柔軟な学生対応を行いました。

更に、学内の教職員への啓蒙活動として専門家による「学生理解のための講演会」を行い 80名の参加者がありました。

また、新習志野校舎学生サポートセンター内に学生 SA（学部3年生から大学院生）18名を置き、交代で1・2年生の大学生生活のサポートを行っています。平成 30（2018）年度は 469名の利用がありました。

② 課外活動支援の充実

学生が学生生活の中で、社会で求められる社会性や人間力を培っていけるよう、課外活動を通じて支援を行っています。具体的には、各学生自治会が計画する年間行事に計画段階から教職員が参画して支援を行っています。加えて、各学生自治会会長や幹部学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や会計監査、諸問題について、指導・助言・支援を行っています。

また、毎年活動を支援するクラブを選出し、運動用具や備品を援助しています。平成 30（2018）年度は 14クラブに対して援助しました。

③ 学生寮生に対する支援

平成 30（2018）年度在寮者数 553名（男子 482名、女子 71名）の支援を行いました。また、寮友会の自治学生と定期的にミーティングを行い、意見交換や問題解決に向け、指導・支援を行っています。

更に学生寮は国際寮としての役割もあり、夏期休業期間に訪日したメキシコやベトナム、台湾からの留学生の寮生活をサポートしていた学生に対し、助言・支援を行いました。

④ 奨学金支援活動

平成 30（2018）年度の日本学生支援機構奨学生数は、学部 3,856名、大学院 112名の合計 3,968名で、これは全学生数の約 40.4%となっています。

また、大学院授業料を貸与する本学独自の奨学金制度では、合計 66名の大学院生に貸与を行いました。

更に、勉学意欲があるにもかかわらず、経済的困窮により修学の継続が著しく困難な学部3・4年生と大学院2年生以上を対象として、給付型の奨学金を募集し、18名の学生に学生納付金の年額または半期相当額の給付を行いました。また、勉学意欲があるにもかかわらず、主たる家計支持者の経済的困窮により、修学の継続が著しく困難な学生を対象として、給付型の奨学金を募集し、8名の学生に学生納付金の年額または半期相当額を上限として給付を行いました。

以上の給付、減免及び貸与したことにより、修学を継続させることができました。

⑤ 障がい学生支援の充実

「学校法人千葉工業大学障がい学生支援規程」に基づき、教職協働で対応しました。

(2) 学生共済会の充実

① 見舞金給付

学生の疾病・傷病・死亡・災害被災などに対して、見舞金や弔慰金を給付しています。平成 30 (2018) 年度は 44 件の見舞金及び 1 件の弔慰金、合計 134 万円を給付しました。

② 学生納付金貸与制度

学生の経済環境の急変に伴い、修学の熱意があるにも関わらず、学費の支弁が著しく困難となった学生に対して、在学期間中 300 万円を上限として学生納付金の貸与を行っています。

平成 30 (2018) 年度は 3 名の学生に対して、合計 152 万円を貸与し、修学を継続させることができました。

③ ころとからだの元気サポート

近年、心の悩みを訴える学生が急増していることに伴い、学生共済会では学生とその保護者が電話によるカウンセリングや健康・医療相談を受けられるサービスを展開し、悩みや相談に対応することができました。ころとからだの元気サポート（メンタルおよび健康相談）は 33 件の利用があり、セカンドオピニオンの相談は 1 件の利用がありました。

④ 暮らしの法律相談

このサービスは、日常生活を送るうえでの様々なトラブルに対応するために、Web や Fax により法律相談が受けられるものです。利用者は学生とその保護者で、弁護士が相談を受けてから原則 24 時間以内に回答します。このサービスにより、消費者問題やアルバイト先の雇用条件に関する相談 10 件に対応することができました。更に、周知強化に努めていきます。

⑤ 学生補償サポート制度

自転車で通学中に他人に怪我を負わせてしまった場合や買い物中に店の品物を壊してしまった等により、加害者となった場合の賠償責任事故を補償します。24 時間 365 日補償し、示談交渉サービスも付帯されています。今年度は新たな事故対応等はありませんでした。

⑥ 備蓄食の購入

災害時等に備えて新習志野校舎へ備蓄食（パン）の入れ替えをしました。

⑦ 健康サポート制度

平成 30 (2018) 年度インフルエンザ予防接種補助は、昨年度より 3 倍程増え 188 件の申請があり、188,000 円補助しました。

(3) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実

① 留学生への支援の充実

平成 30 (2018) 年度は、学部 33 名、大学院 33 名、研究生 3 名、交換留学生 15 名の合計 84 名の留学生に対して、授業料の減免や学生生活、在留手続、就職等に関するガイダンスを実施しました。このほかスカイツリーキャンパス見学等の諸行事を開催し、積極的な参加を働きかけ留学生同士のコミュニケーション構築に努めました。また、昨今の留学生の状況を鑑みて大学院生を含む全留学生に対して、留学生活の充実を図るため、個人面談を行い修学面や生活面での悩み等に対する助言やサポートを行いました。また、出席状況の芳しくない学生への声掛けや連絡を積極的に行い、関係部署と協働しながら学業支援を行いました。

② 在籍管理等の強化

出席状況を確認し、欠席が続いている留学生へ電話やメール等で呼びかけ、登校を促しました。また、1か月近く連絡が取れなかった場合は、母国の保護者へ連絡するほか、居住先を訪問し面談を行いました。

(4) 教科書及び参考図書（シラバスコーナー）の拡充・整備

シラバス図書（注1）を容易に探し出せるように、学科学年別に並べ、図書の表紙が見える配架方法にしたところ、図書館に来た学生は、必要とする図書を容易に見出すことが可能となりました。これにより、学生は効率的かつ体系的に学ぶことができることとなり、これが自律的な学びにつながって、学習内容の理解がより一層深まりました。

注1：シラバス図書とは、シラバスに掲載された教科書や授業中に紹介し授業と密接に関連して使用する図書、学習を進めるうえで役立つ教員指定の参考書のことです。

(5) 図書館利用者への利便性の向上

時間や場所の物理的制約にとらわれずに、Web上にて容易に図書館を利用可能とする電子書籍は、今後、欧米にならって図書館用図書として、販売タイトルが増え、現在は高価格のものでも低価格化が期待されています。このような電子書籍（5万タイトル分）を、試読できるサービスとして半年間実施したところ、閲覧数が今年の2倍以上となり、実際にそれらの書籍に目を通す機会が増えたことから、今後の利用増に繋げるため、積極的に購入して充実いたしました。

(6) 教職協働で自学自習やアクティブラーニングを支援、図書館利用促進

教員及び職員によるだけでなく、TAとも連携して、支援として、アクティブラーニング用の机・椅子・プロジェクタ等を活用したワークショップを開催することにより、これらの利用方法が理解されて、アクティブラーニングの実践が増えました。また、1・2年生から自主的に学習に取り組む意識を植えつけるため、不定期ではあるものの、図書館前広場にて実施するシンナライブ（ミニレクチャー）や教員のライフワークについての話を聞くことにより、図書館の利用促進に繋がりました。

4. 施設設備整備関係

平成30（2018）年度は、新習志野校舎再開発計画に於いて、女子寮の増築が完成しました。また、新習志野校舎5号館（講義棟）の空調設備を全面更新しました。

昨年度に引き続き、魅力ある大学づくりの一環として、教育・研究活動・学生クラブ活動を支える環境整備の充実に努めました。

(1) 女子寮増築

平成26（2014）年度に開設した学生寮のうち、女子学生の入寮希望者が例年収容定員を大幅に上回ることから、今後の学生募集への影響も考慮し、学生生活の更なる充実を目指し、60名収容できる女子寮を増築しました。

増築建物は、鉄骨造6階建、延べ床面積は約1,956㎡。1階には、シャワールームとランドリ

ールームを配置し、2階～6階までを寮室とし、既存寮と同様に各階に勉強スペースと団欒スペースを設け、教育寮として更に充実できる建物としました。

(2) 新習志野校舎 5号館空調設備更新

5号館（講義棟）の空調設備は、前回の更新から20年が経過し、熱源本体、室内機及び一部の配管に老朽化が見られたため、これを改修し適正な教育環境の維持に努めました。

(3) その他

教育設備充実の一環として、津田沼校舎7号館及び新習志野校舎5号館の照明器具をLED照明器具に更新しました。これによって、省エネルギー及び二酸化炭素の減少に貢献しました。また、新習志野校舎1号館1101講義室の椅子を更新し、それに併せて内装を改修しました。椅子の更新に伴い幅を36cmから45cmに変更し、車椅子対応ブースを設けました。

5. 地域・社会への貢献

(1) 公開講座

周辺地域住民の生活・文化の向上に寄与するため、平成30年（2018）度も公開講座を開講しました。テーマは「コンピュータ分野」、「化学実験」、「宇宙工学」など多岐にわたり、受講対象者も小学生から高齢者まで幅広く設定しました。計10講座（計20回）を5月から12月にかけて開講し、481名の方が受講しました。

講座名	テーマ	対象	受講人数
シニアのためのクラウドコンピューティング	Google のクラウドコンピューティングの使い方	60歳以上	48名
小学生のためのプログラミング入門	block を組み合わせたプログラムの考え方	小学生	18名
小学生から始めるプログラミング （共催：電子情報通信学会）	Scratch を利用してプログラミングを学ぼう	小学校高学年	55名
中高生のための機械工学講座 （協賛：日本機械学会）	浮力のしくみ	中学生・高校生	40名
小学生のための材料科学講座	先端材料で遊ぼう	小学校高学年	19名
小中学生対象 理科実験 1	楽しい化学の実験室 備炭電池を作ってみよう	学年問わず	44名
小中学生対象 理科実験 2	浮いてこい！を作ろう	小学校3年生以上	52名
小中学生対象 理科実験 3	低温の世界を見てみよう	小学校3年生以上	54名
宇宙理工学研究最前線	はやぶさ2が捉えたリュウグウの全貌 他	高校生以上	135名
英語の歴史	古英語時代から現代英語まで	高校生以上	16名

(2) 産官学連携協議会関係

産官学連携協議会は本学と産業界や公共団体との間で、教育研究情報、技術情報及び就職情報などの交換・交流を行い、相互の理解と親睦を深め、これによって本学が産業界や地域社会に貢献するとともに、本学の発展に寄与することを目的に活動しています。

教職員の紹介等により平成 31 (2019) 年 3 月 31 日現在で会員数は正会員 105 社、特別会員 10 団体、計 115 会員となりました。

平成 30 (2018) 年度に行った主な事業は、次のとおりです。

① 各種のご案内

研究シーズ発表や会員企業等のイベント紹介、ニュース CIT の配布等の各種情報を提供しました。

② 工場見学

機械サイエンス学科及び機械工学科・機械電子創成工学科・金融・経営リスク科学科の学生 63 名を対象に会員企業 3 社への工場見学を 8 月 9 日・10 日及び 2 月 26 日に実施しました。

③ 若手社員向け合同研修会

合同研修会を 9 月 7 日に実施しました。対象は会員企業の入社 5 年目までの社員で、26 社の会員企業に参加頂きました。

(3) その他の産学連携

大学の研究成果を実用化させることを目的として、企業関係者に向けて研究者自身が直接プレゼンする説明会「新技術説明会」(科学技術振興機構主催)や「SURTECH2019」(表面技術協会等主催)に参加しました。

(4) 県内地域との包括的連携協定を締結

平成 30 (2018) 年度は、新たに 4 つの市町村との間で包括的連携協定を締結いたしました。これにより、本学は計 9 つの市町村との間で包括的連携協定を締結していることとなりました。

- ・ H30(2018). 07. 17 船橋市
- ・ H30(2018). 10. 15 市川市
- ・ H31(2019). 01. 29 勝浦市
- ・ H31(2019). 03. 06 酒々井町

参考) 習志野市 H26(2014). 03. 25、浦安市 H26 (2014). 05. 07、御宿町 H26 (2014). 06. 06、千葉市 H28(2016). 04. 14、香取市 H28(2016). 05. 20

6. 法人管理・運営関係

(1) 基幹ネットワークのセキュリティ強化

基幹サーバについて、従来よりもセキュリティと監視体制が強化されたクラウド基盤への移行を実施しました。また、情報セキュリティポリシーの制定及びセキュリティ関連規程の整備等、情報セキュリティ体制の強化を図りました。

(2) 無線 LAN の強化と安定稼働の実現

新習志野校舎 7 号館及び 12 号館の無線 LAN システムの入替えを実施し、無線 LAN の強化と安定稼働を実現しました。

(3) 事務シンクライアントシステムの安定稼働の実現

事務シンクライアント端末のリモート OS を Windows 7 から Windows10 にアップデートして安定稼働させるための検証を行いました。

(4) 情報セキュリティ教育の充実

教職員向けの情報セキュリティ講習会を開催し、メールや USB メモリによる個人情報の情報漏洩リスクについての啓蒙教育を実施しました。学生向けには初年次教育にて、メールや SNS の利用にあたりセキュリティ上の注意点についての啓蒙教育を実施しました。

(5) コンピュータ演習室のリプレースと安定稼働の実現

今年度より運用を開始した新習志野コンピュータ演習室 1 は、大きなトラブルもなく安定稼働を実現しました。また、新習志野コンピュータ演習室 2 の PC を撤去して持ち込み端末用の LAN 設備と授業支援システムを導入し、持ち込み端末による授業が可能な演習室に整備しました。津田沼コンピュータ演習室 3 を全学で利用可能な演習室としてリプレースしました。

(6) 自己点検評価活動

平成 20 (2008) 年度に自己点検・評価を実施し、公益財団法人日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受けました。更に平成 26 (2014) 年度に 2 回目の機関別認証評価を受け、引き続き大学評価基準を満たしているとの認定を得ています。

昨年度に引き続き、将来に向けての「改善・向上方策 (将来計画)」について継続検討を行うと共に、令和 2 (2020) 年度に予定している機関別認証評価受審に向けた準備を進めています。

(7) 公的研究費等の監査の実施

監査室では、平成 19 (2007) 年度設置当初から「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づいた検証を最優先課題としており、今年度は、公的研究費の適切な執行に向けた内部監査の運用・整備と研究費執行のモニタリング、不正防止計画履行状況調査を次のとおり実施しました。

① 通常監査、特別監査の実施

・公的研究費の管理監査のガイドライン (実施基準) に基づく執行・管理状況について監査。通常監査として書面監査、特別監査として面談による監査を実施。その他省庁も含め外部獲得資金のモニタリングを行い、研究費の不正使用再発防止に努めました。

② 不正防止計画履行状況調査

・公的研究費の不正使用再発防止に向けて、公的研究費不正防止計画に基づく各事業の実施状況について期中・期末にモニタリングを実施しました。

③ 機器備品監査の実施

・公的研究費他 (受託・奨学寄附・戦略的研究基盤・特別補助) で購入された教育研究用機器備品について、電気電子情報工学科及び生命環境科学科を対象に現品照合及び管理状況を監査

しました。

④ その他

・監査の効率、品質の向上を図るため、監事との定期的な打合せ、三様監査連絡会議を開催し情報交換を行いました。

(8) 自己管理型点検評価チェックシステムの実施

本学では、建学の精神・教育目標の実現に向けて教職員一丸となって取組みを進めていますが、その促進に資する全学の基盤強化に向け社会法人に要請されるコンプライアンスの実効性を上げ、各自のリスクマネジメント能力を高めるために平成 25 (2013) 年度から自己管理型点検評価チェックシステムを導入しました。

今年度は平成 29 (2017) 年度後期分と平成 30 (2018) 年度前期分を調査対象期間として実施しました。

職員（部長対象）の調査は 105 項目で、コンプライアンス、リスクマネジメント上重要な問題となる事案はなく、前回課題となった項目については改善、若しくは改善への取組みが進められています。

(9) 公益通報制度の充実

公益通報・学外相談窓口をはじめ公益通報制度について、ホームページ掲載や、リーフレットを作成し各窓口に設置し周知を行いました。

本年度監査室への相談は数件ありましたが、公益通報事案は該当がありませんでした。

(10) SD 活動の充実

今年度の職員研修は、昨年度に引き続き「意識改革・スキルアップ・教職協働」をキーワードに、幅広い知見と深い専門性を有した自ら考え行動する職員の育成を目指し実施いたしました。

職員全体研修は、大学職員としての資質向上を目指し、管理職は、昨年度一般職層に実施した問題解決思考強化研修を実施し、学内の共通言語化として理解を促し現場での指導に活用することを実践しました。担当課長以下の職員に対しては、昨年度実施した問題解決の手法をより効率的に実行するための論理的思考を学ぶと共に効率的な時間管理の理解を深め、日々の業務を効率的に実施するための研修を実施いたしました。

その他の SD 活動としては、教職協働を意識し、FD 委員会主催のワークショップへ管理職を参加させ、教職協働ワークショップを開催し教育職員との交流を深める取組み等を実施いたしました。

(11) 衛生委員会の取組み

教職員の健康増進及び職場環境整備を運用方針として以下の取組みを実施いたしました。

① 職場巡視の実施

教職員の職場環境整備を目的とし、職場巡視を実施し、改善すべき点を周知すると共に、設備関係について、関係部署に報告し改善いたしました。

② 作業環境測定の実施

有機溶剤、特定化学物質等、有害薬品を使用し、研究・実験を進めている施設に対し、作業

環境測定を実施し、安全な作業環境であることを確認いたしました。

(12) 輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会行動宣言の取組み

輝く女性の活躍を加速するちばリーダーの会賛同企業による「女性職員による異業種交流会」の運営に携わると共に、本学職員を参加させ、学内での振返りを実施することにより、ワーク・ライフ・バランスを実現した生産性の高い働き方の意識付けを行いました。

7. 財務の概要

(1) 教育活動収支

① 教育活動収入計 162 億 1,300 万円

(予算比 1 億 800 万円増 前年度比 2 億 700 万円増)

教育活動収入計は、付随事業収入を始め全ての科目において予算比増となり、162 億 1,300 万円となりました。

② 教育活動支出計 155 億 1,100 万円

(予算比 1 億 6,500 万円減 前年度比 1 億 900 万円減)

- a. 人件費は、嘱託・招聘研究員等の増加や退職者増があったものの、予算比 3,900 万円減少の 72 億 7,700 万円となっています。

人件費比率は、43.8%で理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (49.4%) に比べ、引き続き良好な水準となっています。

- b. 教育研究経費は、消耗品費、修繕費、旅費交通費等で予算に対して少ない執行額となり、予算比 9,300 万円の減少となりました。

教育研究経費比率は 39.1%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (35.7%) に比べ引き続き高い値となっています。今後も同程度の比率が続くと予測しています。

- c. 管理経費は、予算比 3,600 万円の減少となりました。

修繕費、広報費、福利厚生費など、全体としては経費圧縮に努めた結果となっています。管理経費比率は 10.4%で、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値 (6.1%) と比べ若干高くなっていますが、今後更なる経費圧縮に努めて参ります。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、有価証券の受取利息・配当金により、4 億 600 万円となりました。教育活動外支出はありませんでした。

(3) 特別収支

特別収入計は、備品等の資産売却差額で 400 万円、施設設備補助金や現物寄付で 8,800 万円、あわせて 9,200 万円となりました。

特別支出計は、資産処分差額や過年度修正支出などで 1,500 万円となりました。

(4) 事業活動収入計 167 億 1,100 万円

(予算比 1 億 1,500 万円増 前年度比 1 億 6,100 万円増)

事業活動収入計は、前年度比で 1 億 6,100 万円の増加となっています。

主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金 (1 億 6,400 万円増) 及び雑収入 (6,900 万円増)、教育活動外収入の受取利息・配当金 (8,600 万円増) などが増加したことによるものです。

なお、教育活動収入の経常費等補助金は、工学部の入学定員超過率が基準値を上回ったことによる減額措置などにより、前年度比で 4,600 万円の減額となっています。

(5) 事業活動支出計 155 億 2,700 万円

(予算比 1 億 6,500 万円減 前年度比 1 億 1,300 万円減)

事業活動支出計は、前年度比で 1 億 1,300 万円の減少となっています。

主な要因は、次のとおりです。

人件費		1 億 6,900 万円増
主な内訳	教員人件費	9,700 万円増
	職員人件費	3,300 万円増
	退職金	3,300 万円増
教育研究経費		2 億 1,800 万円減
主な内訳	通信運搬費	3,100 万円減
	修繕費	1 億 6,600 万円減
	受託研究費	4,600 万円減
管理経費		6,200 万円減
主な内訳	修繕費	2,300 万円減
	公租公課	2,700 万円減
	減価償却額	2,000 万円減

(6) 基本金組入前当年度収支差額 11 億 8,500 万円

(予算比 2 億 8,000 万円増 前年度比 2 億 7,400 万円増)

この結果、基本金組入前当年度収支差額は 11 億 8,500 万円のプラス (事業活動収支差額比率 7.1%) となりました。

(7) 基本金組入額 10 億 7,400 万円

主な基本金の組入額は、次のとおりです。

1) 第 1 号基本金 組入額 7 億 300 万円

	事 項	組入額	除却額
①	建物 (新習志野学生寮増床、各所改修工事等) 建設仮勘定からの振替	16 億 7,900 万円 △10 億 1,200 万円	
②	構築物	5,100 万円	
③	教育研究用機器備品	5 億 2,000 万円	6 億 6,200 万円
④	管理用機器備品	1 億 1,600 万円	400 万円

⑤	図書、車両他	4,600 万円	3,300 万円
	計	14 億 100 万円	6 億 9,900 万円

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

2) 第2号基本金 組入額 3億7,200万円

	事 項	組入額
①	教育環境整備資金	10 億円
②	第1号基本金への振替	△6 億 2,800 万円

(8) 当年度収支差額

これらの結果、当年度収支差額は1億1,000万円の収入超過となりました。

翌年度の繰越収支差額は、前年度繰越収支差額を合わせると、71億600万円の支出超過となりました。

(9) 今後の課題

今後も引き続き財務基盤の安定をはかるため、次のような課題に取り組んでいきます。

<収入面>

① 学生生徒等納付金の安定的確保

入学者数の確保及び教育力の一層の充実や学生への修学支援強化を進めます。留年・退学者数は減少し、改善が進んでいます。引き続き圧縮に努めます。

② 外部資金の獲得強化

国庫補助金（特別補助）、受託事業収入、科学研究費補助金などの外部資金の収入増加を図るため、体制を強化していきます。

③ 低金利環境下で、より効果的な資産運用を行っていくとともに、リスク管理の徹底を図ります。

④ その他の収入源確保策の検討を行います。

<支出面>

① 管理経費の効率化

今後益々収支状況は厳しくなると予測しています。

そのため、平成29年度から経費削減計画を実施し、3ヶ年計画のところ2ヶ年で目標を達成しました。これからも、費用対効果を検証し業務の改善や効率化を図ることで、積極的な財務運営を行っていきます。

② 教育研究経費の見直し

サービスの向上と、新学部・学科の特色を活かしたメリハリのある教育展開を目指し、従来の方法にとらわれず、新たな視点から業務の改善や効率化に取り組んでいきます。

注1) 理工系他複数学部を有する私立大学の平均値は、いずれも平成29年度全国大学部門(151大学)の値から算出(出典「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団)

注2) 比率の計算式

人件費比率 : 人件費 ÷ 經常收入
教育研究經費比率 : 教育研究經費 ÷ 經常收入
管理經費比率 : 管理經費 ÷ 經常收入
事業活動収支差額比率 : 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入計

(10) 計算書及び財務状況の推移

1. 資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	13,917,300,000	13,918,656,000	△ 1,356,000
手数料収入	369,800,000	390,472,927	△ 20,672,927
寄付金収入	109,100,000	123,201,724	△ 14,101,724
補助金収入	684,800,000	685,115,621	△ 315,621
資産売却収入	2,000,000	3,524,945	△ 1,524,945
付随事業・収益事業収入	702,600,000	740,172,132	△ 37,572,132
受取利息・配当金収入	402,000,000	406,084,723	△ 4,084,723
雑収入	331,700,000	365,277,513	△ 33,577,513
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	5,042,800,000	5,571,655,909	△ 528,855,909
その他の収入	6,710,800,000	6,778,670,747	△ 67,870,747
資金収入調整勘定	△ 5,199,700,000	△ 5,240,380,965	40,680,965
前年度繰越支払資金	8,783,500,000	8,783,462,056	
収入の部合計	31,856,700,000	32,525,913,332	△ 669,213,332
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	7,315,900,000	7,265,388,759	50,511,241
教育研究経費支出	3,864,500,000	3,771,396,744	93,103,256
管理経費支出	1,111,800,000	1,075,907,735	35,892,265
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	702,800,000	718,409,290	△ 15,609,290
設備関係支出	636,800,000	604,339,488	32,460,512
資産運用支出	6,633,900,000	6,636,239,990	△ 2,339,990
その他の支出	2,988,800,000	3,002,839,576	△ 14,039,576
資金支出調整勘定	△ 405,600,000	△ 651,011,340	245,411,340
翌年度繰越支払資金	9,007,800,000	10,102,403,090	△ 1,094,603,090
支出の部合計	31,856,700,000	32,525,913,332	△ 669,213,332

2. 事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,917,300,000	13,918,656,000	△ 1,356,000
		手数料	369,800,000	390,472,927	△ 20,672,927
		寄付金	109,100,000	123,201,724	△ 14,101,724
		経常費等補助金	675,100,000	675,381,621	△ 281,621
		付随事業収入	702,600,000	740,172,132	△ 37,572,132
		雑収入	331,700,000	365,277,513	△ 33,577,513
		教育活動収入計	16,105,600,000	16,213,161,917	△ 107,561,917
	事業活動支出の部	人件費	7,315,900,000	7,277,282,133	38,617,867
		教育研究経費	6,598,300,000	6,505,233,536	93,066,464
		管理経費	1,762,200,000	1,726,455,990	35,744,010
徴収不能額等		0	2,122,401	△ 2,122,401	
教育活動支出計		15,676,400,000	15,511,094,060	165,305,940	
教育活動収支差額		429,200,000	702,067,857	△ 272,867,857	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	402,000,000	406,084,723	△ 4,084,723
		その他の教育活動外収入	0	1	△ 1
		教育活動外収入計	402,000,000	406,084,724	△ 4,084,724
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		402,000,000	406,084,724	△ 4,084,724
経常収支差額		831,200,000	1,108,152,581	△ 276,952,581	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	2,000,000	3,524,945	△ 1,524,945
		その他の特別収入	86,900,000	88,306,718	△ 1,406,718
		特別収入計	88,900,000	91,831,663	△ 2,931,663
	事業活動支出の部	資産処分差額	15,000,000	14,953,111	46,889
		その他の特別支出	600,000	515,938	84,062
		特別支出計	15,600,000	15,469,049	130,951
特別収支差額		73,300,000	76,362,614	△ 3,062,614	
基本金組入前当年度収支差額		904,500,000	1,184,515,195	△ 280,015,195	
基本金組入額合計		△ 1,088,100,000	△ 1,074,345,889	△ 13,754,111	
当年度収支差額		△ 183,600,000	110,169,306	△ 293,769,306	
前年度繰越収支差額		△ 7,216,100,000	△ 7,216,047,629	△ 52,371	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 7,399,700,000	△ 7,105,878,323	△ 293,821,677	
(参考)					
事業活動収入計		16,596,500,000	16,711,078,304	△ 114,578,304	
事業活動支出計		15,692,000,000	15,526,563,109	165,436,891	

3. 貸借対照表

平成31年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	110,176,911,724	109,717,881,813	459,029,911
有形固定資産	67,950,230,377	69,948,762,977	△ 1,998,532,600
土地	9,343,367,496	9,343,367,496	0
建物	50,198,395,960	50,641,376,976	△ 442,981,016
構築物	3,329,739,253	3,619,835,633	△ 290,096,380
教育研究用機器備品	2,427,997,392	2,622,842,664	△ 194,845,272
管理用機器備品	675,960,497	752,088,306	△ 76,127,809
図書	1,913,228,838	1,904,153,555	9,075,283
車両	61,540,941	53,214,547	8,326,394
建設仮勘定	0	1,011,883,800	△ 1,011,883,800
特定資産	41,013,604,150	39,341,911,200	1,671,692,950
第2号基本金引当特定資産	3,613,604,150	3,241,911,200	371,692,950
第3号基本金引当特定資産	10,000,000,000	10,000,000,000	0
退職給与引当特定資産	3,000,000,000	3,000,000,000	0
減価償却引当特定資産	24,000,000,000	23,000,000,000	1,000,000,000
小川勉国際交流支援基金引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
PCB処理引当特定資産	300,000,000	0	300,000,000
その他の固定資産	1,213,077,197	427,207,636	785,869,561
長期貸付金	263,586,677	252,344,496	11,242,181
差入保証金	2,500,000	2,500,000	0
敷金	54,749,760	54,749,760	0
投資有価証券	892,177,600	117,597,600	774,580,000
預託金	63,160	15,780	47,380
流動資産	10,446,049,571	9,114,777,874	1,331,271,697
現金預金	10,102,403,090	8,783,462,055	1,318,941,035
未収入金	282,609,430	225,714,547	56,894,883
前払金	61,037,051	105,601,272	△ 44,564,221
資産の部合計	120,622,961,295	118,832,659,687	1,790,301,608
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,302,279,704	3,290,386,330	11,893,374
退職給与引当金	3,302,279,704	3,290,386,330	11,893,374
流動負債	6,377,849,290	5,783,956,251	593,893,039
未払金	554,012,119	571,224,604	△ 17,212,485
前受金	5,571,655,909	4,957,771,535	613,884,374
預り金	252,181,262	254,960,112	△ 2,778,850
負債の部合計	9,680,128,994	9,074,342,581	605,786,413
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	118,048,710,624	116,974,364,735	1,074,345,889
第1号基本金	103,443,106,474	102,740,453,535	702,652,939
第2号基本金	3,613,604,150	3,241,911,200	371,692,950
第3号基本金	10,000,000,000	10,000,000,000	0
第4号基本金	992,000,000	992,000,000	0
繰越収支差額	△ 7,105,878,323	△ 7,216,047,629	110,169,306
翌年度繰越収支差額	△ 7,105,878,323	△ 7,216,047,629	110,169,306
純資産の部合計	110,942,832,301	109,758,317,106	1,184,515,195
負債及び純資産の部合計	120,622,961,295	118,832,659,687	1,790,301,608

4. 財務状況の推移(平成26年度～平成30年度)

本学の計算書類から、事業活動収支計算書及び貸借対照表の過去5年間の推移を表にまとめました。
事業活動収支計算書は学校法人の経営状況を示し、貸借対照表は、財政状態を示すものです。

(1)事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	13,428	13,659	13,669	13,754	13,919
		手数料	338	374	370	361	390
		寄付金	105	122	142	119	123
		経常費等補助金	1,030	959	900	721	675
		付随事業収入	403	422	653	754	740
		雑収入	418	393	309	297	365
		教育活動収入計	15,722	15,930	16,044	16,006	16,213
	事業活動支出の部	人件費	6,762	6,854	6,846	7,108	7,277
		教育研究経費	6,864	7,188	6,716	6,723	6,505
		(内減価償却額)	(2,803)	(2,907)	(2,785)	(2,743)	(2,734)
		管理経費	1,348	1,604	1,857	1,789	1,726
		(内減価償却額)	(413)	(410)	(689)	(671)	(651)
		徴収不能額等	0	0	0	0	2
		教育活動支出計	14,974	15,645	15,419	15,620	15,511
教育活動収支差額	748	285	624	387	702		
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	537	397	99	320	406
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	537	397	99	320	406
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	537	397	99	320	406		
経常収支差額		1,285	681	723	706	1,108	
特別収支	収入の部	資産売却差額	1,407	1,995	1	85	4
		その他の特別収入	152	107	86	139	88
		特別収入計	1,559	2,102	87	224	92
	支出の部	資産処分差額	21	548	47	0	15
		その他の特別支出	0	0	1	20	1
		特別支出計	21	548	48	20	15
特別収支差額	1,538	1,555	39	204	76		
基本金組入前当年度収支差額		2,822	2,236	762	910	1,185	
基本金組入額合計		△ 2,035	△ 6,331	△ 298	△ 1,329	△ 1,074	
当年度収支差額		787	△ 4,095	464	△ 418	110	
前年度繰越収支差額		△ 3,970	△ 3,183	△ 7,278	△ 6,798	△ 7,216	
基本金取崩額		0	0	17	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,183	△ 7,278	△ 6,798	△ 7,216	△ 7,106	
(参考)							
事業活動収入計		17,817	18,429	16,229	16,550	16,711	
事業活動支出計		14,995	16,193	15,467	15,640	15,527	

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

<計算書類の組み替え表記について>

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しました。
平成26年度の金額は、改正後の様式に基づき、次のとおり区分及び科目を組み替えて表示しています。

- ①寄付金 施設設備のための寄付・施設設備の現物寄付＝「その他の特別収入」/
それ以外の特別寄付・一般寄付・現物寄付＝「寄付金」
- ②補助金 施設設備補助金＝「その他の特別収入」/それ以外の補助金＝「経常費等補助金」
- ③資産運用収入 受取利息・配当金＝「受取利息・配当金」/施設設備利用料＝「雑収入」
- ④事業収入 補助活動収入・受託事業収入＝「付随事業収入」

<事業活動収支の状況>

平成30年度の事業活動収入計は前年度比約2億円増の167億円となりました。

この主な要因は、教育活動収入の学生生徒等納付金及び雑収入、教育活動外収入の受取利息・配当金などが増加したことによるものです。

学生納付金は139億円で、前年度より2億円程度増額となっています。経常収入に対する比率は約83.8%です。

手数料は、主に入学検定料の増加により増額となりました。

寄付金は、特別寄付の増加により若干の増額です。

補助金は、主に国庫補助金です。工学部の入学定員超過率が基準値を上回ったことによる減額措置により、経常費補助金が前年度比で減額となりました。

付随事業収入は、主に受託研究と学生寮による収入です。学生寮の補助活動収入は増加し、受託研究による受託事業収入は減少した結果、全体では若干の減額となりました。

雑収入は、主に私立大学退職金財団交付金の増加により増額となっています。

教育活動外収入では、前年度に引き続き受取利息・配当金が増加しています。

特別収入は、資産売却差額や現物寄付などが減少しています。

一方、事業活動支出計は155億円で前年度比1億円の減少となりました。

人件費は、嘱託・招聘研究員等の増加や退職者増により、前年度比で増額となっています。

教育研究経費は、業務の改善や効率化が進み、修繕費、通信運搬費等が前年度比で大幅に減少したため、全体で2億円程度の減額となりました。

管理経費は、修繕費を中心に全体的に減少し、前年度比で1億円程度の減額となっています。

特別支出では、資産処分差額が増加しています。

(2)貸借対照表

(単位:百万円)

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
固定資産	104,937	107,492	109,070	109,718	110,177
有形固定資産	64,942	71,972	70,568	69,949	67,950
土地	9,343	9,343	9,343	9,343	9,343
建物	46,335	53,127	51,002	50,641	50,198
構築物	3,548	3,460	3,725	3,620	3,330
教育研究用機器備品	3,110	2,923	2,566	2,623	2,428
管理用機器備品	682	1,181	961	752	676
図書	1,852	1,875	1,880	1,904	1,913
車両	70	62	53	53	62
建設仮勘定	1	0	1,037	1,012	0
特定資産	39,523	35,099	38,063	39,342	41,014
第2号基本金引当特定資産	6,423	4,000	3,963	3,242	3,614
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
退職給与引当特定資産	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
減価償却引当特定資産	18,000	16,000	19,000	23,000	24,000
産学連携共同研究基金引当特定資産	3,000	3,000	3,000	0	—
小川勉国際交流支援基金引当特定資産	100	99	100	100	100
PCB処理引当特定資産	—	—	—	—	300
その他の固定資産	472	422	438	427	1,213
長期貸付金	354	304	274	252	264
差入保証金	3	3	3	3	3
敷金	55	55	55	55	55
投資有価証券	60	60	106	118	892
預託金	—	—	—	0	0
流動資産	9,692	9,648	8,766	9,115	10,446
現金預金	9,118	9,195	8,402	8,783	10,102
短期貸付金	—	—	10	0	—
未収入金	481	306	268	226	283
前払金	93	147	86	106	61
資産の部合計	114,629	117,140	117,836	118,833	120,623
固定負債	3,185	3,287	3,289	3,290	3,302
退職給与引当金	3,185	3,287	3,289	3,290	3,302
流動負債	5,594	5,767	5,698	5,784	6,378
前受金	4,954	5,010	4,961	4,958	5,572
未払金他	640	757	737	826	806
負債の部合計	8,779	9,054	8,988	9,074	9,680
基本金	109,034	115,365	115,646	116,974	118,049
第1号基本金	91,602	100,356	100,690	102,740	103,443
第2号基本金	6,423	4,000	3,963	3,242	3,614
第3号基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	1,009	1,009	992	992	992
繰越収支差額	△ 3,184	△ 7,278	△ 6,798	△ 7,216	△ 7,106
翌年度繰越収支差額	△ 3,184	△ 7,278	△ 6,798	△ 7,216	△ 7,106
純資産の部合計	105,850	108,086	108,848	109,758	110,943
負債及び純資産の部合計	114,629	117,140	117,836	118,833	120,623

注) 合計は、各項目を四捨五入で表記しているため一致しないことがあります。

< 計算書類の組み替え表記について >

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更しました。
平成26年度の金額は、改正後の様式に基づき、次のとおり区分及び科目を組み替えて表示しています。

- ① その他の機器備品 = 「管理用機器備品」
 ② ○○引当資産・○○引当特定預金 = 「○○引当特定資産」
 ③ 翌年度繰越消費支出超過額 = 「翌年度繰越収支差額」

平成28年度まで「その他の固定資産」の「出資金」としていた株式会社については、保有資産の実態をより適切に反映させる観点から、平成29年度より「投資有価証券」に含めることとしました。

平成26年度～平成28年度のコレは、「出資金」を「投資有価証券」に組み替えて表示しています。

<資産と負債の状況>

平成30年度の資産総額は1,206億円、負債総額は97億円で、純資産(基本金+繰越収支差額)は、1,109億円となっています。純資産は平成26年度比51億円増加しています。

固定資産のうち、有形固定資産は同年度比30億円増加しています。これは津田沼・新習志野両キャンパスの建物関係の増加が主な要因です。

特定資産は、前年度比17億円の増加となっています。将来計画のために繰入と入替を行いました。

第2号基本金引当特定資産は、今後の校舎等の再開発計画などを実施していくための資金です。

平成30年度は、新習志野学生寮増床に関わる建設費用と既設建物の各所改修工事、及び教育環境整備資金への組入を行っています。

第3号基本金引当特定資産の内容は、教育研究基金60億円、学術研究振興基金20億円、奨学助成基金20億円です。

PCB処理引当特定資産は、今後発生するPCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分費用に備えるための資金です。処分費用の見積相当額をPCB処理引当特定資産に繰り入れました。

一方、負債については、借入金の残高はゼロとなっています。

退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しています。

なお、流動負債のうち前受金は、主に次年度の学生納付金になるものです。

本学の純資産構成比率は90%以上となっており、健全な財務状況を維持しています。

(3)財務比率

【貸借対照表関係】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
①純資産構成比率	92.3%	92.3%	92.4%	92.4%	92.0%
②繰越収支差額構成比率	-2.8%	-6.2%	-5.8%	-6.1%	-5.9%
③固定比率	99.1%	99.5%	100.2%	100.0%	99.3%
④固定長期適合率	96.2%	96.5%	97.3%	97.1%	96.4%
⑤流動比率	173.3%	167.3%	153.8%	157.6%	163.8%
⑥総負債比率	7.7%	7.7%	7.6%	7.6%	8.0%
⑦負債比率	8.3%	8.4%	8.3%	8.3%	8.7%
⑧前受金保有率	184.1%	183.5%	169.4%	177.1%	181.3%
⑨基本金比率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
⑩積立率	103.2%	95.6%	97.2%	97.2%	98.6%

※①～⑩の計算式は次のとおり

①純資産構成比率	純資産 / (総負債+純資産)
②繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 / (総負債+純資産)
③固定比率	固定資産 / 純資産
④固定長期適合率	固定資産 / (純資産+固定負債)
⑤流動比率	流動資産 / 流動負債
⑥総負債比率	総負債 / 総資産
⑦負債比率	総負債 / 純資産
⑧前受金保有率	現金預金 / 前受金
⑨基本金比率	基本金 / 基本金要組入額
⑩積立率	運用資産 ^{※1} / 要積立額 ^{※2}

※1:運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

※2:要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

なお、平成26年度については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日文科科学省令第15号)の改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えた金額で計算しています。

【事業活動収支関係】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
①人件費比率	41.6%	42.0%	42.4%	43.5%	43.8%
②教育研究経費比率	42.2%	44.0%	41.6%	41.2%	39.1%
③管理経費比率	8.3%	9.8%	11.5%	11.0%	10.4%
④事業活動収支差額比率	15.8%	12.1%	4.7%	5.5%	7.1%
⑤学生生徒等納付金比率	82.6%	83.7%	84.7%	84.2%	83.8%
⑥寄付金比率	0.8%	0.9%	1.2%	1.6%	1.2%
⑦補助金比率	6.4%	5.6%	5.8%	4.4%	4.1%
⑧基本金組入率	11.4%	34.4%	1.8%	8.0%	6.4%
⑨経常収支差額比率	7.9%	4.2%	4.5%	4.3%	6.7%
⑩教育活動収支差額比率	4.8%	1.8%	3.9%	2.4%	4.3%

※①～⑩の計算式は次の通り

①人件費比率	人件費 / 経常収入
②教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入
③管理経費比率	管理経費 / 経常収入
④事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入計
⑤学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入
⑥寄付金比率	寄付金 ^{※1} / 事業活動収入計
	※1: 特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付を含む
⑦補助金比率	補助金 ^{※2} / 事業活動収入計
	※2: 特別収支の施設設備補助金を含む
⑧基本金組入率	基本金組入額合計 / 事業活動収入計
⑨経常収支差額比率	経常収支差額 / 経常収入
⑩教育活動収支差額比率	教育活動収支差額 / 教育活動収入計

なお、平成26年度については、学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)の改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えた金額で計算しています。

< 主な財務比率の推移 >

貸借対照表関係の経年の財務比率では、本学の財政状態の推移をみることができます。外部借入金がなく資産全体を自己資金で保有しているため、純資産構成比率が高い値となっています。また、近年の再開発計画の遂行に伴って、資金から建物等へと資産内容が移っていることや、将来計画のために特定資産への繰り入れを行ったことにより、固定資産が増加し、固定比率は高水準で推移しています。この他、負債比率が低く積立率が高いことから、本学が健全な財務状況であることを示しています。

一方、事業活動収支関係比率をみると、人件費比率は43.8%と理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(49.4%)に比べ、低く維持されています。教育研究経費比率は39.1%と前年度より若干減少していますが、理工系他複数学部を有する私立大学の平均値(35.7%)と比べ高い値となっており、今後も同程度の比率が続くと予測しています。

事業活動収支差額比率は昨年度・今年度と増加していますが、主な要因は学生生徒等納付金の増加、資産運用収入の増加及び経費削減計画の成果によるものです。

以上、今後とも長期的視点に立ち、教育研究に重点をおいた財務運営と、積極的な業務の改善や効率化を心掛け、収支差額の確保に努めていきたいと考えています。